

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	パシフィックパワー株式会社 代表取締役 合津美智子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 自治体新電力の立ち上げ、運営支援 エネルギーコンサルティング 発電事業:低圧の太陽光(3か所:147kW※東京都内ではない)を所有

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力マネジメント部
	連絡先	電 話 番 号	03-5244-5423
		ファクシミリ番号	03-3296-0543
		電子メールアドレス	contact@de-power.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		電力マネジメント部
	連絡先	電 話 番 号	03-5244-5423
		ファクシミリ番号	03-3296-0543
		電子メールアドレス	contact@de-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 12 月 01 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://pacific-power.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 基本的な取り組み方針

弊社は、自治体新電力の立ち上げ、運営支援を行う小売電気事業者です。
各自治体のゼロカーボンシティ表明に合わせて脱炭素、レジリエンス、再エネ普及、地産地消、VPP等を推進していきます。

■ 再エネ普及の取組

政府による再エネ大量導入方針、電力システム改革の進捗、電力市場のボラティリティの大きさ・高騰リスク等を考慮するとFIT・FIP制度に頼らない電源開発、系統供給を減らす再エネ自家消費推進、環境価値取引に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・親会社(パシフィックコンサルタンツ)は再生可能エネルギーの発電所のFSのノウハウも保有していることから、電源開発～電力の買取まで、グループ大で実施します。
- ・VPP事業室では、VPP・DRによる調整力市場・容量市場への参加で効率的なエネルギー利用を推進。

■ その他温暖化対策に係る推進体制

- ・親会社パシフィックコンサルタンツ(コンサルティングノウハウ)、子会社である自治体PPS(電力データ収集)、当社(電力小売り事業のノウハウ、電力データ分析ノウハウ)による推進体制を整備してまいります。
- ・事業企画室では、自家消費や非FIT電源の活用、非化石証書の運用に関する企画を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.150	0.150	0.150
前年度の計画における目標値	0.150	0.150	0.150

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

パシフィックパワーは、自社を親としたBGを形成しており、子BGの構成、電源構成、需要の変化等により毎年排出係数が大きく変動します。その為、目標値は全国平均を下回る値としています。
脱炭素の動きを見ながら適宜環境価値取引による調整後排出係数の削減も検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,000	60.00%	7,000	60.00%	7,000	60.00%
前年度の計画における目標値	7,000	53.00%	7,000	53.00%	7,000	53.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

FIT電源、市場高騰に対する相対電源、非FIT電源の導入、需要の変動などを考慮しながら設定する予定。現状、増加する予定はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・省エネ診断や太陽光PPAを検討しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社 代表取締役 佐藤 基嗣
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電力供給開始は、2008年4月です。 ・また、2016年1月には小売電気事業者の登録を完了しました。 (登録番号:A0136)

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		グローバル調達本部 間接材調達センター エネルギー調達部 エネルギー購買課
	連絡先	電 話 番 号	080-3355-8706
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	denki@gg.jp.panasonic.com
公 表 の 担当部署	名称		グローバル調達本部 間接材調達センター エネルギー調達部 エネルギー購買課
	連絡先	電 話 番 号	080-3355-8706
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	denki@gg.jp.panasonic.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 01 日 ～ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署へ問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・コーポレートPPAを活用し、再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。
- ・必要に応じ、非化石価値取引市場などの活用を検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・「グローバル調達本部 間接材調達センター エネルギー調達部 エネルギー購買課」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。
- ・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.518	0.215	0.210
前年度の計画における目標値	0.453	0.215	0.210

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

”以下3点の取組みにより、CO₂排出係数の低減を図っていきます。

- ①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達 (例. 石炭火力⇒LNG火力)
- ②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達
- ③必要に応じて非化石価値取引市場などの活用”

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,200	30.00%	3,000	50.00%	6,000	80.00%
前年度の計画における目標値	2,200	30.00%	3,000	50.00%	6,000	80.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・需要に適した電力調達を進め、再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。
- ・自社で製造した太陽光パネルを活用した太陽光発電からの調達を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・必要に応じ、非化石価値取引市場などの活用を検討していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ハルエネ 代表取締役 山口 亜里
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電気小売事業及びその付帯事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		商品企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-6773-4714
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@haluene.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		商品企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-6773-4714
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@haluene.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 11 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署にて適宜開示致します。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

地球温暖化対策として電源調達分野では非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討致します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

エコ活動推進及び、電源調達分野では非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討致します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.441	0.441以下	0.441以下
前年度の計画における目標値	0.453	0.453以下	0.453以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

目標を達成するために、調整後CO2排出係数の削減に有効な非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討致します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの導入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの導入を検討致します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家自身が使用電力量が見える化できるシステムを推進いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ペーパーレス会議、エアコンの設定温度を上げる等、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社パルシステム電力 代表取締役社長 大安 さとる
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区大久保2-3-4 出光新宿ビル3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・生活協同組合であるパルシステムグループの需要家(店舗・配送センター等)と、パルシステムの会員生協組合員へ電力小売事業を展開しております。 ・弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。 ・電源に関しては、脱原発の立場で、地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー(太陽光、水力、バイオマス、地熱、風力等)を調達し、拡大を図ります。再生可能エネルギーによる持続可能な社会を目指しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		新電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6205-6688
		ファクシミリ番号	03-3200-6135
		電子メールアドレス	shindenryoku@pal.or.jp
公 表 の 担当部署	名称		新電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6205-6688
		ファクシミリ番号	03-3200-6135
		電子メールアドレス	shindenryoku@pal.or.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 31 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせがあった際に個別対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

太陽光、水力、バイオマス、地熱、風力等の再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針

弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

太陽光、水力、バイオマス、地熱、風力等の再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.150以下	2022年度同等	2022年同等
前年度の計画における目標値	0.150以下	2021年度同等	2021年度同等

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状を維持

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	23,538	37.63%	2021年度同等	67.00%	2021年度以上	70.00%
前年度の計画における目標値	58,525	100.00%	2021年度同等	100.00%	2021年度同等	100.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2022年度においては事業継続のため再生可能エネルギーに限らず安価な電気の調達が増えました。次年度は2021年実績に戻し、以降は再生可能エネルギーの調達を強化していきます。
・FITに限らず非FIT電源を入札やFIP化により調達します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していないため、該当しません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・HPにCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をしています。
(CO2排出係数の表示については、2022年10月からホームページへの掲載に変更します)
- ・夏・冬には節電、省エネの取り組みを呼びかけ、消費電力削減に努めます。また、ホームページ等で定期的に節電、省エネに関する記事を掲載し、地球温暖化対策の働きかけを行っていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しており、定着しております。
- ・不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めており、定着しております。
- ・高需要期において契約者へメールによる節電の要請を行いました。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社パワー・オブティマイザー 代表取締役 田川 周作
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	秋田県秋田市山王中園町9-12-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 東北・東京・中部・関西・中国・四国・九州管内にて高圧の需要者を対象に電気の 供給を行っております。 平成30年4月より、低圧供給も開始しました。 (供給エリアは高圧と同様です) 自社での発電事業はございません。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		株式会社パワー・オブティマイザー 需給管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1796
		ファクシミリ番号	03-4405-9596
		電子メールアドレス	jukyu@optimizer.co.jp/contact@poweroptimizer.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		株式会社パワー・オブティマイザー 需給管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1796
		ファクシミリ番号	03-4405-9596
		電子メールアドレス	jukyu@optimizer.co.jp/contact@poweroptimizer.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 21 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	お客様のお問合せ時に個別で対応いたします。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

今後の方針として、自社電源に太陽光電源等の調達を視野に入れております。
単価がみえれば、今後は非化石取引等の実施も検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

太陽光の電源開発を担当する従業員の育成をしています。
需給管理部内にて対応しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.534	0.534	0.534
前年度の計画における目標値	0.534	0.534	0.534

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光電源については、ポストフィット案件の法整備を含め不安定な検討要素があるため
各市場の整備がなされる(と見込まれる)2025年前後から導入を進めていく形を検討してるので2030
年度としました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グリーン電力についての導入を検討して事業者から価格帯等のヒアリングを行ったところですが、現状、ボリュームによる採算性及び排出係数を変動させるだけの大型電源を購入した場合に、余剰等が発生する観点から需要増大を見込める長期年度目標を2030年として設定いたしました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーについても同様に導入を検討して事業者から初期費用及び価格帯等のヒアリングを行ったところですが、現状、ボリュームによる採算性及び排出係数を変動させるだけの大型電源を購入した場合に、余剰等が発生する観点から需要増大を見込める長期年度目標を2030年として設定いたしました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者様の省エネ対策にご利用いただくよう、電気の使用状況が確認できるwebシステムをリリースしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・発電施設を持たない事業者として、電源の負担を減らすべく余剰インバランスの削減を行う
- ・オフィスでの節電、LED照明の導入

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	バンプーパワートレーディング合同会社 職務執行者 井土 光夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区霞が関3-2-5霞が関ビルディング33階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	1. 電気の供給・販売 2. 排出権の取得・売買 3. 各種デリバティブ取引 4. 前各号に関するコンサルティング及び技術・ノウハウの販売 5. 前各号に関する一切の事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力取引事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6205-4665
		ファクシミリ番号	03-6205-4689
		電子メールアドレス	BJP_PT@banpu-japan.com
公 表 の 担当部署	名称		電力取引事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6205-4665
		ファクシミリ番号	03-6205-4689
		電子メールアドレス	BJP_PT@banpu-japan.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
☒ その他	担当部署に問い合わせ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・弊社は自社発電設備を保有しておりません。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・Jクレジットや非化石証書等の証書を積極的に利用します。
- ・CO2フリーオプション(RE100対応等)のメニューを積極的に展開していきます。
- ・営業活動を行う際には省エネルギーや節電に関する情報提供をこれまで同様に実施していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・弊社は発電事業を行う予定はございませんが、グループ企業のバンブージャパンが開発する再エネ電源の取引オペレーションに貢献して参ります。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・Jクレジットや非化石証書等の証書を積極的に利用することでCO2排出係数を低減させる取り組みを実施しています。
- ・お客様にはCO2削減に貢献する様々なオプション(RE100対応等)を積極的に展開しています。
- ・営業活動を行う際に省エネルギーや節電に関する情報提供を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.925	0.300	0.300
前年度の計画における目標値	0.529	0.239	0.380

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電力メニューとしてCO2削減に関わるオプション(CO2フリー、RE100対応等)を設定しています。

・自社のCO2排出係数を下げるために非化石証書やJクレジット等の購入量を積極的に増やしていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	20,000	5.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を検討しています。グループ企業のバンブージャパンが国内複数個所で開発を進めている再エネ発電所からのPPAを通じてお客様に再エネ電力を供給する予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点では、未利用エネルギー利用の計画はございません。長期的には一定量を確保できるように検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様が希望すれば全費用弊社の負担で、「スマートメーター」を活用した電力管理サービスを提供しています。
この機器を設置することにより、お客様はWeb上で30分値等の電力データをリアルタイムで確認することができるようになります。このデータを用いることでお客様自身が積極的に節電対応を実施することが可能となります。
- ・お客様にはCO2フリーオプションを含めた地球温暖化対策に貢献するメニューを案内しています。
その際にJクレジットや非化石証書等の証書を活用することで環境価値を提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・東京都内に限定せずに全国(沖縄県以外)のお客様に(3)の働きかけを実施しています。
- ・営業活動においてWebツールを有効活用することで自動車での移動を最小限にしています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社PinT 代表取締役 木幡 禎之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区神田須田町1-16-5 ヒューリック神田ビル4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	1. 小売電気事業 日本全国(沖縄・離島を除く)において電気供給を行っております。 2. ガス小売事業 東京ガス株式会社の供給エリア(東京地区等)、東邦ガス株式会社の供給エリア、大阪ガス株式会社提供のエリア(西播磨サテライトエリアを除く)においてガス供給を行っております。 3. 電気通信事業 NTT東日本エリア・NTT西日本エリアにおいて電気通信サービスの提供を行っております。 4. エネルギー関連サービスの開発・販売 その他、エネルギー供給に係る新サービスの企画・販売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		企画本部
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1144
		ファクシミリ番号	03-6372-3244
		電子メールアドレス	denki@pintinc.jp
公 表 の 担当部署	名称		企画本部
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1144
		ファクシミリ番号	03-6372-3244
		電子メールアドレス	denki@pintinc.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 31 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://pintinc.jp/				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギー普及促進に資するサービス企画・電源調達を含め、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

企画本部にてサービスの企画検討及び電源調達方針を策定し、代表取締役以下の会議体にて経営判断を行うといった体制をとっております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状では他社のバランシンググループを通じて電源調達を行っているため具体的な数値目標は掲げておりませんが、再生可能エネルギー普及促進に資するサービス企画・電源調達を含め、CO₂排出係数の改善に取り組んでまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

各事業者と協議中のため具体的な数値目標は掲げておりませんが、再生可能エネルギーを利用したサービス企画や電源調達を検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの利用に努めている事業者からの調達について検討してまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・再生可能エネルギー普及促進や電気自動車の普及促進等に資するサービス企画について引き続き検討してまいりたいと考えております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

資料等のペーパーレス化を実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	東日本ガス株式会社 代表取締役 村松 俊二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	千葉県我孫子市下ヶ戸608番-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 2019年2月以降、弊社のガスをご利用いただいている家庭用のお客さまを中心に、電力小売事業を展開しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	0297-72-3166
		ファクシミリ番号	0297-73-5279
		電子メールアドレス	sysdevadmin@nichigas.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	0297-72-3166
		ファクシミリ番号	0297-73-5279
		電子メールアドレス	sysdevadmin@nichigas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	担当部署への問い合わせに対し回答	

2 地球温暖化の対策の取組方針

販売用と自社で消費する電気のグリーン化、再生可能エネルギー電力を効率よく利用するための分散型エネルギー源となる機器の自社活用とお客さまへの販売、お客さまに効率的かつ省エネに繋がる電気利用方法を情報発信することで、お客さまと共にサステナブルな地球温暖化対策を実施していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力事業部で、供給力の調達、需給運用、料金プラン等の策定を担当。2022年1月に非化石証書を使用した実質再生可能エネルギー100%電気メニューの販売を開始しCO2削減に努めています。
・弊社営業所に太陽光発電システム、蓄電池、V2Hの設置をすすめ自社消費電力のグリーン化に努めています。また、営業車両にLPG自動車、EV(自動車・バイク)を導入し再生可能エネルギーの活用とCO2削減に努めています。
・チラシやイベントを通じて、自社需要家にエネルギーの最適利用に資する機器を提案することで、省エネ意識向上に努めています。
・資源エネルギー庁の「電力需給ひっ迫注意報発令時」に、HP上で需要家に対して節電行動の呼びかけを実施。7月からは弊社アプリの「マイニチガス」においても、電力需給ひっ迫注意報や電力需給ひっ迫警報が発令されたプッシュ通知を実施し節電行動の呼びかけを実施し省エネとCO2削減に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.553	0.553	極力低減
前年度の計画における目標値	0.562	0.562	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

実質再生可能エネルギー100%
その他、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO2排出係数の削減について検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3	1.00%	3	1.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2022年1月から、非化石証書を用いた実質再生可能エネルギー100%の電気の販売を開始しCO2排出係数の削減に努めています。
その他、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO2排出係数の削減について検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・自社のSNSで節電に関するクイズを出題し、回答者から抽選でクオカードをプレゼントするキャンペーンを実施することで閲覧率を高め、需要家の節電意識の向上に努めています。
- ・需要家のEV自動車の普及拡大とCO2削減に資するために、夜間料金を割安に設定したEV充電に最適な実質再生可能エネルギー100%の料金メニューを作成し提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・営業で使用する自動車の殆どはLPG自動車とEV(自動車、バイク)を導入しており、CO2排出量の低減に貢献しております。一部の事業所に太陽光パネルを設置しEVのバッテリー充電に利用しております。
- ・夏季期間中はクールビズを実施しております。
- ・会社としてペーパーレスを推進しており、会議の資料はパソコンで共有するとともに会議中は資料をディスプレイ表示、紙の消費量削減に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	日高都市ガス株式会社 代表取締役社長 和井田 高史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	埼玉県日高市下鹿山473

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業 弊社は一般家庭や小規模な事務所などといった需要家への小 売りを目的とした電気事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		営業統括部兼経営企画室
	連絡先	電 話 番 号	042-989-4041
		ファクシミリ番号	042-989-2797
		電子メールアドレス	information@ht-gas.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		営業統括部兼経営企画室
	連絡先	電 話 番 号	042-989-4041
		ファクシミリ番号	042-989-2797
		電子メールアドレス	information@ht-gas.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.ht-gas.co.jp				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

balancing groupの構成において、天然ガス、都市ガスの利用可能な限りの拡大を図る契約を指向します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

営業統括部において、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	13	17.10%	13	17.10%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	1	8.70%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
- ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	13	0.22%	13	0.22%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.35%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯をし、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	日田グリーン電力株式会社 代表取締役 森山 和浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	大分県日田市大字東有田2813番地22

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売り業 東京都内においては、皇室関連施設へ電力供給を行います。 提供にあたっては、非化石証書を活用し、CO2排出量実質ゼロにします。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力需給管理部
	連絡先	電 話 番 号	0973-28-8228
		ファクシミリ番号	0973-28-8110
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		電力需給管理部
	連絡先	電 話 番 号	0973-28-8228
		ファクシミリ番号	0973-28-8110
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 10 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.hitagp.co.jp/				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

・引き続き、再生可能エネルギー電源の調達を行う。
・非化石証書の活用を行う。

3 地球温暖化の対策の推進体制

グループ会社と連携し、推進する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・引き続き、再生可能エネルギー電源の調達を行う。
・非化石証書の活用を行う。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	67	100.00%	67	100.00%	67	100.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き、再生可能エネルギー電源の調達を行う。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点、未利用エネルギーによる発電の電源の調達、供給の予定はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対し、30分毎の使用電力量の提供をおこなっています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

都内ではありませんが、グループ会社による九州においての植林活動に参加しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	日立造船株式会社 取締役社長 三野 禎男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 当社は原則高圧以上の需要を対象とした小売電気事業を行っています。 ・発電事業 当社は茨城県に約23万kWのLNG火力を有しておりますが、これらの大部分は他の小売電気事業者および日本卸電力取引所へ主に販売しており、繁忙期にはその一部を当小売電気事業に活用しています。 ・その他 お客さま専用WEBページを設けて各種情報を提供しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		環境事業本部 小売電気事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6404-0832
		ファクシミリ番号	03-6404-0839
		電子メールアドレス	hitzpps@mml.is.hitachizosen.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		環境事業本部 小売電気事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6404-0832
		ファクシミリ番号	03-6404-0839
		電子メールアドレス	hitzpps@mml.is.hitachizosen.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 08 日 ～ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 日立造船株式会社	
		所在地: 東京都品川区南大井6-26-3	
		閲覧可能時間 平日 9:00～17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社グループは1970年代から事業所・工場および地域社会の環境保全対策に取り組み、1992年には環境保護推進基本方針と行動指針を策定しました。
この基本方針・行動指針に基づき、環境保護推進委員会において、行動指針を具体的な行動計画にまとめた、「Hitachi日立造船 環境保護推進プラン」を策定し、従来の地域環境保全活動に加えて、オゾン層の保護、地球温暖化防止、廃棄物のリサイクル・減量化などの地球環境保護活動に力を入れて取り組んでいます。また、重要実施項目、目標を定め、実績へのフォローを行って、活動の推進に取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■全社的としては、「環境保護推進委員会」を設置し、この委員会において、地球環境保護ならびに地球環境保全対策の基本方針および重点実施項目を策定し、必要な措置を講じています。各工場とグループ会社は、「事業所環境保全委員会」において、基本方針に基づく地球環境保全のための施策を推進しています。

■担当部署としては、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく報告担当が、事業活動のなかにおいても排出係数の抑制を視点にモニタリングを行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.200	0.200	0.200
前年度の計画における目標値	0.200	0.200	0.200

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の大部分が非化石電源である廃棄物発電です。よって残る電力調達部分について、より係数の低い電源からの調達を行うことで係数を抑えます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14,000	25.00%	14,000	25.00%	14,000	25.00%
前年度の計画における目標値	40,000	25.00%	14,000	25.00%	14,000	25.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社建設事業で、ごみ焼却施設、バイオマス発電設備及び風力発電等を手掛けており、これら施設から発生する余剰電力も積極的に買い取り小売り供給を行うことで、再エネ利用の普及に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	17,000	30.00%	17,000	30.00%	17,000	30.00%
前年度の計画における目標値	48,000	30.00%	17,000	30.00%	17,000	30.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーのうち「廃棄物(バイオマスを除く)の燃焼に伴い発生する熱」を主体に利用拡大を図るものとします。現状の取組方針である廃棄物発電の電力を主体とした小売電気事業を継続することでこれに対応します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社には、茨城県に2号機、3号機と2系統の発電設備(LNG火力2機、出力計;23万kW)を保有しており、他の小売電気事業者および日本卸電力取引所へ主に販売し、繁忙期にはその一部を当小売電気事業へ供給しております。熱効率の向上については下記目標としております。

【短期目標】

効率の良い2号機の運用を増やせるよう、運用面・メンテナンス面で改善を図り、突発的な事故等での停止を無くすことで、エネルギー原単位 前年度比1%減少を目指します。

【長期的目標】

省エネ活動の継続、ガスタービン高温部品の適正な補修・更新、排熱回収装置の補修を行い、エネルギー原単位5年間平均 前年度比1%減少を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さま専用ホームページを通じて省エネ誘導情報の発信(デマンドの見える化、管理使用量超過メール発信等)を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・アドプトフォレスト活動に参加
- ・環境・社会報告書の発行
- ・ウォームビズ・クールビズ
- ・廃棄物発生量削減、リサイクル率向上

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ヒューリックプロパティソリューション株式会社 代表取締役社長 浦谷 健史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・建築工事の企画、設計、査定、発注、監理及びコンサルティング業務 ・小売電気事業 ヒューリックグループ完結型の事業モデル 「親会社のヒューリックが開発した非FIT太陽光発電所からの発電を全量買い取り、ヒューリックグループの所有物件に電気供給する」

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		新事業推進部
	連絡先	電 話 番 号	03-5623-8090
		ファクシミリ番号	03-5623-8096
		電子メールアドレス	pps@hulicprs.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		新事業推進部
	連絡先	電 話 番 号	03-5623-8090
		ファクシミリ番号	03-5623-8096
		電子メールアドレス	pps@hulicprs.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 01 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問合せがあった場合は、新事業推進部にて適宜公表		

2 地球温暖化の対策の取組方針

【ヒューリックグループのロードマップ】

- ・当社の電気供給先は、原則、親会社であるヒューリックに限定しておりますが、そのヒューリックにおいて下記目標を掲出（昨年より目標を前倒し）
 - 2024年 RE100達成
 - 2030年 全保有ビル(*1)においてCO2排出量ゼロ
- ・上記スキームの骨子として、需要家(ヒューリック)が使用する電力量と同等分を、ヒューリックが開発・保有する非FIT電源(太陽光発電所)からの発電で調達し、当社を通じて再生可能エネルギーとして、需要家へ供給する取組を推進。
(2021年8月24日ニュースリリースにて)

(*1)ヒューリックがエネルギー管理権限を有さない一棟貸、住宅系、非幹事共有物件等を除く。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・ヒューリック本体の会長室および経営企画部(サステナビリティ室)を中心に社内外への啓蒙・広報活動を実施。
- ・「ヒューリックグループ完結型PPAモデル」として下記役割で具現化
 - 【発電事業者】 ヒューリック(非FIT太陽光発電所の所有・開発)
 - 【小売電気事業者】 ヒューリックプロパティソリューション(上記の発電量を全量買取)
 - 【需要家】 ヒューリック(順次、電力会社をヒューリックプロパティソリューションへ切替中)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.180	0.160	0.100
前年度の計画における目標値	0.300	0.280	0.260

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ヒューリックが開発・所有する非FIT太陽光発電所の開設を計画的に推進し、そこからの発電量をヒューリックプロパティソリューションが全量買取を実施。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	80,000	75.00%	100,000	80.00%	310,000	100.00%
前年度の計画における目標値	32,000	65.00%	60,000	75.00%	310,000	100.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

第1号様式 その2の2で記載した「ヒューリックグループのロードマップ」に沿った、太陽光発電買取量と供給量を実行予定

【ヒューリックグループのロードマップ】

- ・当社の電気供給先は、原則、親会社であるヒューリックに限定しておりますが、そのヒューリックにおいて下記目標を掲出
(昨年より目標を前倒し)
 - 2024年 RE100達成
 - 2030年 全保有ビル(*1)においてCO2排出量ゼロ

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

なし

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

新電力として、火力発電所は所有しない方針

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

主要なビルの管理会社にはエネルギー使用の合理化に関する指針エネルギー管理標準」を配布し、省エネ活動の推進・管理徹底を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・親会社であるヒューリックは、不動産会社として、新規開発ビルにおいて、多様な自然エネルギー活用や省エネルギーシステムなど環境技術の開発・導入、さらには建築木質化による「環境配慮型建築」を積極的に展開。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ファミリーネット・ジャパン 代表取締役 浜西 豊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー29階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 都内の主な供給先 [高圧] 一括受電マンション オフィスビル [低圧] マンション共用部 一般家庭 事業所

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		株式会社ファミリーネット・ジャパン エネルギー事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2917
		ファクシミリ番号	03-6759-2201
		電子メールアドレス	esp@ml.fnj.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		株式会社ファミリーネット・ジャパン エネルギー事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2917
		ファクシミリ番号	03-6759-2201
		電子メールアドレス	esp@ml.fnj.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	電話での問合せに随時対応				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
・発電事業は行っておりません。

■電源調達に係る取組方針
・卒FIT(太陽光発電)の余剰電力買取・証書化により、環境負荷の低い電力供給に取り組んでいます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・販売先のニーズに応じて環境価値付き電力メニューを検討いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
・発電事業は行っておりません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
・「エネルギー事業部」の需給管理部門では、電源の調達先について収益性や環境性をふまえた選定を実施しており、適宜調達先の見直しを検討しています。
また、卒FIT電源買取や非化石証書の取得を推進することで、調達電源のCO2排出量削減に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

継続して非FIT非化石電源(証書)の調達を行い、CO2排出係数低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,800	6.00%	2,000	7.00%	極力増加	極力増加
前年度の計画における目標値	800	7.00%	1,000	8.00%	極力増加	極力増加

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・当社の需給管理部門にて、電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。
- ・卒FIT電源の買取を行っております。
- ・販売先のニーズに応じて環境価値付き電力メニューを検討いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では未利用エネルギーの利用を検討しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・卒FIT電源の買取を行っております。
- ・販売先のニーズに応じて、環境価値付き電力メニューを提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズやタ方の空調自動OFFなど、引き続き節電に取り組んでいきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ファラデー 代表取締役 久保田 祥子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市中央区谷町5丁目6番12号 新野村ビル7階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は沖縄電力管内を除く全国において、主に工場・オフィスビル等の高圧需要家 および、一般住宅・店舗等の低圧需要家への電力小売事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		新電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	06-7777-3388
		ファクシミリ番号	06-7657-4076
		電子メールアドレス	pps@faradaycorp.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		新電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	06-7777-3388
		ファクシミリ番号	06-7657-4076
		電子メールアドレス	pps@faradaycorp.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 01 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	担当部署で適宜開示します。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電を中心に再エネ発電所からの電源調達を引き続き検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

太陽光発電を中心に再エネ発電所からの電源調達を引き続き検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	前年度以下	前年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	0.455	2021年度以下	2021年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心に再エネ発電所からの電源調達を引き続き検討しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心に再エネ発電所からの電源調達を引き続き検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状具体的な検討には至っておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様専用マイページを通じての使用実績の開示ならびに、最大需要電力の指定値超過通知機能を継続して活用しながら、需要家皆様の省エネへの関心を喚起する措置を引き続き検討して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィス内において節電・省エネに積極的に取り組んで参ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社V-Power 代表取締役 小室 正則
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東品川三丁目6番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施します。 ・発電事業 小売電気事業実施のために、親会社「株式会社レスターホールディングス」にて、メガソーラー発電所を所有しております。バイオマス、水力といった再生可能エネルギーについても開発を検討中。 関係会社「株式会社おおたローカルエナジー」にて、ガスエンジンを所有しており、需給逼迫時等に(需要の増減あるいは自然エネルギーの増減に対し)活用しております。 ・その他 地域小売電気提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートをすすめてまいります。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		株式会社V-Power
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		株式会社V-Power
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
☒ その他	担当者部署へ問合せ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・ごみ発電等の電源の入札に積極的に取り組んでおります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・地域新電力の提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートの推進
- ・自治体と共同でエネルギーマネジメントシステムの推進を行って参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業に係る推進体制

親会社「株式会社レスターホールディングス」では、専門部署として、環境エネルギービジネスGP 営業部内に推進課を設置し、民間および自治体向けの再生可能エネルギーの導入計画等の企画と実施に向けた計画及び推進を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

営業担当により、省エネプランの提供など、地球温暖化対策推進業務を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.455	0.455	0.455
前年度の計画における目標値	0.455	0.455	0.455

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

日本卸電力取引所(JEPX)を主体として計画しております。
また、太陽光発電所や小水力発電所およびごみ発電所等を活用し、事業展開してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,000	10.00%	4,000	10.00%	4,000	10.00%
前年度の計画における目標値	4,000	10.00%	4,000	10.00%	4,000	10.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

日本卸電力取引所(JEPX)を電力調達の主体として計画しております。
また、太陽光や小水力、バイオマス発電による電力の調達を計画しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では予定はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

子会社「株式会社おおたローカルエナジー」にて、ガスエンジン(×3)を所有しており、稼動の際には定格出力に近い出力を維持させることで、熱効率の向上を図る。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社親会社の株式会社レスターホールディングスでは、都内の顧客に対し、省エネ製品の情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・弊社親会社の株式会社レスターホールディングスでは、ISO14001を維持しており、「全社員の力で地球温暖化を防ごう」のスローガンのもと、CO2排出量の削減を実施中。
具体的には、電気代の削減・廃棄物の削減や、社有車の保有台数を削減し、ガソリンの使用量を減らすなど行っております。
毎年削減結果を社員に対し公表し、更なる地球温暖化防止に向かって社員が一丸となって取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	フィンテックラボ協同組合 代表理事 嶋田 晴美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	千葉県銚子市中央町17番地10

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊組合は、組合事業としての共同購買事業に賛同された組合員様への 電力供給を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		需給管理
	連絡先	電 話 番 号	0479-21-3764
		ファクシミリ番号	0479-21-3784
		電子メールアドレス	denki@fintech-lab.or.jp
公 表 の 担当部署	名称		フィンテックラボ協同組合
	連絡先	電 話 番 号	0479-21-3764
		ファクシミリ番号	0479-21-3784
		電子メールアドレス	denki@fintech-lab.or.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://www.fintech-lab.or.jp	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■推進体制

- ・弊組合では、「事業推進部内の営業部隊」と密に連絡を取り合って、再生可能エネルギー事業者とのコンタクトを行い、電源調達契約を推進していきます。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・前述の「事業推進部内の営業部隊」と「SDGsへの取組」についても、情報を共有し、積極的に具体化を支援していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.490	0.480	0.450
前年度の計画における目標値	0.450	0.440	0.400

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・前年度から引き続き、再生可能エネルギーからの調達を検討及び交渉しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	10	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	10	50.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの買取検討を進めております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点では予定がありませんが、今後検討してまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・今のところ、該当ありません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・今のところ、該当ありません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社フォーバルテレコム 代表取締役社長 行 辰哉
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地 SC神田錦町三丁目ビル2F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、小規模なオフィスビルや飲食店といった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		事業統括 ユーティリティビジネス部
	連絡先	電 話 番 号	03-6825-7700
		ファクシミリ番号	03-3293-9221
		電子メールアドレス	denryoku@forvaltel.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		事業統括 ユーティリティビジネス部
	連絡先	電 話 番 号	03-6825-7700
		ファクシミリ番号	03-3293-9221
		電子メールアドレス	denryoku@forvaltel.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 04 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社				
		所在地: 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地 SC神田錦町三丁目ビル2F				
		閲覧可能時間10:00～17:00				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

温室効果ガスの削減が世界的な潮流となる中、低炭素な電気の供給やお客様の省エネの取り組み支援することを通じて、社会の低炭素化推進へ貢献する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社長(方針決定) ― 事業統括 ― ユーティリティビジネス部

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.470	0.470
前年度の計画における目標値	0.475	0.475	0.475

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

情報収集に努め、前年度実績の水準を維持する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後は経済性等の要素を踏まえて再生可能エネルギー等の導入について前向きに検討する
※当年度の利用量については全量を需要バランシンググループの親から調達していることから再生可能エネルギーの割合の把握が困難なため0としています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電所からの電気の調達を特に考えていない。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ホームページ(需要家専用マイページ)よりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。
- ・需要家への請求書にCO2排出量を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社の事務所等において使用した電気について、Jクレジット等を使用してCO2排出量を全量無効化することを検討しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	武州瓦斯株式会社 取締役社長 原敏成
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	埼玉県川越市田町32番地12

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、小売電気事業者同士でバランシンググループを形成して電力を調達し、 埼玉県を中心に、東京都内においても電力小売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		小売電気事業部小売電気事業チーム
	連絡先	電 話 番 号	049-247-3897
		ファクシミリ番号	049-241-8102
		電子メールアドレス	denki@bushugas.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		小売電気事業部小売電気事業チーム
	連絡先	電 話 番 号	049-247-3897
		ファクシミリ番号	049-241-8102
		電子メールアドレス	denki@bushugas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
☒ その他	東京都環境局のHP					

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組み方針
 ・balancingグループとして、再生可能エネルギー等からの電力調達に努めます。
 ・balancingグループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

■その他の温暖化対策に係る取組み方針
 ・社内の地球温暖化対策は企画チームが中心となり計画・推進しております。
 ・天然ガスの普及拡大及びエネルギーの利用効率の向上・環境負荷の低減に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他温暖化対策に係る推進体制
 ・社内の地球温暖化対策は企画チームが中心となり計画・推進しております。
 ・太陽光発電などの温室効果ガス発生抑制やエネルギーの利用効率等が期待できる商品の販売を通し、環境負荷の低減に貢献できるように努めてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① balancingグループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
 ② balancingグループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2	17.10%	0	0.00%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
- ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。
- ④ 次年度の利用量が「0」の理由は、都内への供給予定がないためです。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0.02	0.22%	0.00	0.00%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。
- ② 次年度の利用量が「0」の理由は、都内への供給予定がないためです。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様への節電のお願い、情報提供をいたします

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昨年に引き続き、社内での過大な空調設定や室内照明の利用を見直します
- ・社内でのガス・水道・電気使用量を確認し、毎月、同年同月の使用量との比較を周知し、社員の省エネ意識の向上に働きかけます

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社フソウ・エナジー 代表取締役社長 片岡 智博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋室町2-3-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 需要家へ低圧電力の供給をしています。 ・発電事業 九州電力管内に太陽光発電所を所有しております。 ・その他 需要家のニーズに対して、各種省エネ対策の情報提供等やエスコ事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		ビジネス管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-6880-2141
		ファクシミリ番号	03-6880-2244
		電子メールアドレス	info@fuso-energy.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		ビジネス管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-6880-2141
		ファクシミリ番号	03-6880-2244
		電子メールアドレス	info@fuso-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社内閲覧スペース	
		所在地: 東京都中央区日本橋室町2-3-1	
		閲覧可能時間 平日9:00~17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

低排出係数の電源からの卸共有取引先の開拓。

3 地球温暖化の対策の推進体制

2022年8月より弊社はRE100電力株式会社とBGを交わしている。
需要家のニーズに対して、各種省エネ対策の情報提供等やエスコ事業を行う。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.475	0.465	0.440
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

組織編制の中、常にCO2排出係数を極力低減が出来るよう環境に優しい電気を活用する方針。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	最大限導入	最大限導入	最大限導入	最大限導入	最大限導入	最大限導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、事業組織編制中であり、今後のビジョンが不確定な状態ですが積極的調達検討中。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、事業組織編制中ではありますが未利用エネルギー等を利用する予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対して、省エネ対策に関する情報提供や事業体に合わせたエスコ事業の提案を行っています。
- ・契約者専用のサイトより、電気使用量のグラフを確認頂けたり、データのダウンロードを行える、見える化サービスを行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自動車からの温室効果ガス削減のため、営業で使用する車両を順次低燃費型の車両へ変えていきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	府中・調布まちなかエナジー株式会社 代表取締役 平崎崇史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都府中市府中町1丁目1-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売り事業 高圧/低圧の法人需要家(東北電力管内・東京電力管内)に対する電力の小売り供給。RE100に適合する再エネプランと通常プランを準備。 ・PPA事業 顧客敷地内ないし屋根上に弊社所有の太陽光発電設備を設置、発電した電気を販売。一定の契約期間終了後、設置した太陽光発電設備は建物の所有者に無償で譲渡。 ・ESCO事業 省エネ診断を実施、弊社所有にてLEDや空調を更新、光熱費の削減を行う。発生費用については、契約期間内に削減される光熱費からの支出とし、契約期間終了後設備を無償で譲渡。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		地域創生部 松田
	連絡先	電 話 番 号	042-307-7222
		ファクシミリ番号	なし
		電子メールアドレス	info@machinaka-energy.jp
公 表 の 担当部署	名称		同上
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	なし
		電子メールアドレス	同上

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 28 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問い合わせごとに対応				

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針

・エネルギーの地産地消として、FIT電源の追加調達を目指す。

電力供給に係る取組方針

・再エネプランを提供、需要家に対し脱炭素への取組価値をPRし、環境価値を含む電力を販売。

再エネ電源開発に係る取組方針

・PPAによる太陽光の屋根上設置事業を推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

上記方針を、既存客・新規客へ説明し、地域内でのエネルギーと資金の循環を進める。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.438	0.438	0.300
前年度の計画における目標値	算定中	極力減少	極力減少

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(FIT電気含む)比率20%を目指し、域内再エネ電源の調達を進める。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	407	18.19%	700	31.29%	900	40.23%
前年度の計画における目標値	150	3.00%	450	10.00%	900	20.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー (FIT電気含む) 比率20%を目指し、府中調布周辺などの再エネ電源の調達を進めている。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	90	2.00%	180	4.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

予定なし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は、火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力の新規見込客に対し、一部再エネが当社電力で用いられていることを記載・PR。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

省エネ、PPA等の再生可能エネルギー比率向上にかかる取り組みにより、温室効果ガスの削減に資するサービスを提供。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	武陽ガス株式会社 代表取締役社長 山下 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒197-0022 東京都福生市本町17番の1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業 弊社は福生市、羽村市、武蔵村山市、あきる野市、瑞穂町、日の出町の4市2町を 中心に工場や大規模オフィスビルといった需要家などへの小売を目的とした電力 小売販売事業を行います。法人のお客さまに限り、高圧電気以外の供給区分も対 応しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		武陽ガス株式会社 営業開発部
	連絡先	電 話 番 号	042-539-7110
		ファクシミリ番号	042-530-0066
		電子メールアドレス	sanei@buyo-gas.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		武陽ガス株式会社 総務部
	連絡先	電 話 番 号	042-539-7111
		ファクシミリ番号	042-530-3377
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
☒ その他	担当部署へ問合せ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

地域の環境保全が、当社の重要な課題の一つであることを充分認識し、エネルギー産業の担い手として、事業活動を通じエネルギーの効率的利用を推進し、全従業員の参加により、地域社会のより良い環境作りに貢献します。

- 環境管理を推進し、全従業員の参加のもと地域環境保全に取り組む。
 - ①環境にやさしい天然ガスの普及促進を図る。
 - ②高効率・低環境負荷ガス機器の普及促進を図る。
 - ③本社ビルの省エネルギー化により地域環境保全に努める。
 - ④事業活動から発生する廃棄物の抑制に努める。
 - ⑤生物多様性の重要性を認識し、自然共生社会の構築に貢献する。
- 環境管理の担当役員・組織・責任体制を明確にする。
- 全従業員及び協力会社に対し、活動内容の周知徹底と環境に関する教育を推進する。
- 環境方針を公開する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

環境管理の担当役員・組織・責任体制を明確にして、環境政策、管理計画等を審議し内容を効果的に推進する。

【体制】

社長 ⇒ 総務部長 ⇒ 環境会議(議長:総務部長、委員:部次長、事務局:総務部)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,867	17.10%	2,867	17.10%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	1,280	8.70%	1,280	8.70%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
- ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	37	0.22%	37	0.22%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	52	0.35%	52	0.35%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯をし、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	フラワーペイメント株式会社 代表取締役 若濱真之介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内3-3-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 ・小売事業者への電力卸供給

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力卸決済事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5221-2155
		ファクシミリ番号	03-4500-2775
		電子メールアドレス	info@flower-payment.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力卸決済事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5221-2155
		ファクシミリ番号	03-4500-2775
		電子メールアドレス	info@flower-payment.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 05 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問合せに対し個別に対応				

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針
低炭素電源の調達を推進する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力卸決済事業部にて地球温暖化対策を推進中。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.550	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度の水準維持を目標とする。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

WEBサイトにおいて節電情報などの発信を検討中。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ボーダレス・ジャパン 代表 池田将太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区市谷田町二丁目17番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	自然エネルギー100%の電気のみ供給 自然エネルギーを広めるため、自社発電所の増設を目指している。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		カスタマーサポート
	連絡先	電 話 番 号	0120-960-258
		ファクシミリ番号	092-292-5792
		電子メールアドレス	customer@hachidori-denryoku.jp
公 表 の 担当部署	名 称		カスタマーサポート
	連絡先	電 話 番 号	0120-960-258
		ファクシミリ番号	092-292-5792
		電子メールアドレス	customer@hachidori-denryoku.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2024 年 01 月 25 日 ～ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://hachidori-denryoku.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

社内でも自宅の電気を自然エネルギーのものへ切り替えを進めています

3 地球温暖化の対策の推進体制

自然エネルギー100%のみ使用しております

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

fit電気の調達+同量の非化石証書の調達

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,735	100.00%	4,500	100.00%	4,500	100.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点、自然エネルギー100%利用している

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2022年度はなし
今年度9月より、法人のお客さまの屋根で太陽光自家発電した余剰電力の買取を行なっている

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

不使用

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

自然エネルギー100%の電気のみ供給

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内でも自宅の電気を自然エネルギーのものへ切り替えを進めています

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ホームタウンエナジー株式会社 代表取締役社長 高田 光浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	栃木県栃木市樋ノ口町43-5

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は、栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の一部地域を中心に、 主として家庭向けの電力・電灯を販売しています。 基本的に東京都内での販売は行っていません。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		計画部
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@ht-energy.jp
公 表 の 担当部署	名称		計画部
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@ht-energy.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署にお問い合わせがあった場合、適宜開示				

2 地球温暖化の対策の取組方針

販売エリア内の再エネ電源の調達を増やし、電力の地産地消を進めるとともに、CO2の排出量低減に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

担当部署にて、低炭素電源の調達に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.410	0.410	可能な限り低減
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

地域産の再エネ電源の調達を推進していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

地域で仕入れた再エネは地域で優先的に消費することを予定しているため、現時点では都内へ再エネ電力を供給することは困難と考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

地域で仕入れた未利用エネルギーは地域で優先的に消費することを予定しているため、現時点では都内へ未利用エネルギーを利用した電力を供給することは困難と考えております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

当社の環境への取り組みについて、随時HP等で発信していく予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再エネの導入、モビリティの電化、効率的なエネルギーマネジメント等を通じて地域の脱炭素化に貢献してまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	北陸電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 松田 光司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	富山県富山市牛島町15番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	○小売電気事業 1951(昭和26)年創業以来、北陸エリアのお客さまに電力販売を行っております。 2016(平成28)年から、電力小売全面自由化に合わせて、首都圏エリアで電力 販売を開始しております。 ○発電設備(2022年3月31日現在) ・水力発電所 :131か所 1,934千kW 火力発電所 :5か所 4,565千kW 原子力発電所 :1か所 1,746千kW 新エネルギー :4か所 4千kW <合計> 141か所 8,249千kW ○その他 電気事業以外に熱供給事業、ガス供給事業、電気通信事業などを展開して おります。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		北陸電力株式会社 エネルギー営業部エネルギー営業推進チーム
	連絡先	電 話 番 号	076-405-2609
		ファクシミリ番号	076-405-0124
		電子メールアドレス	rikuden-teian@rikuden.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		北陸電力株式会社 エネルギー営業部エネルギー営業推進チーム
	連絡先	電 話 番 号	076-405-2609
		ファクシミリ番号	076-405-0124
		電子メールアドレス	rikuden-teian@rikuden.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署にて開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・カーボンニュートラル達成に向けたロードマップを作成し、「電源の脱炭素化」、「送配電網の次世代化」、「お客さま・地域の脱炭素支援」を通じ、地域の脱炭素化と2050カーボンニュートラルに挑戦していく。
 ・空調温度の適正管理や省エネ機器の導入等によるオフィスの電気使用量の削減の取組みを継続的に実施・拡大していくことに加え、北陸エリアでの森林保全活動、機密文書のリサイクル、電気自動車の導入も推進している。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・当社はTCFD提言の趣旨に賛同し、TCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、電源の脱炭素化や電化の推進等、気候変動が当社事業にもたらすリスク・機会に適切に対応し、社会の持続的な発展に貢献する。
 ・社長を議長とする「カーボンニュートラルチャレンジ推進会議」を設置し、気候関連リスク・機会、指標などの評価・管理を実施している。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力
前年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・志賀原子力発電所の具体的な再稼働時期が見通せないこと等から、現時点では将来のCO₂排出係数目標の提示はしかねる。
 ・志賀原子力発電所の再稼働をはじめ、石炭火力のバイオマス混焼比率の増加や、熱効率の向上、水力等の再生可能エネルギーの導入拡大・安定運用に努めるとともに、お客さまにエネルギーを効率的にご利用いただくための取組みを拡大していく。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%
前年度の計画における目標値	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・都内への電気の供給に限った目標はありません。 ・当社(グループ会社含む)は、北陸地域の豊かな水資源により、発電電力量構成比に占める水力発電の比率の高さを特徴としており、今後の水力発電電力量の更なる拡大に向け、新規水力発電所の開発や既存発電所の改修等による出力増加に努めて参ります。 (2022年度の自社小売需要に対する発電電力構成比では、水力発電が25%、FIT特定卸供給による調達が6%、その他の再生可能エネルギーが1%未満となっています。) ※ 当年度の計画における目標値について「当年度の利用量」、「次年度の利用量」、「長期的目標年度の利用量」それぞれの「利用率」が0%と表示されていますが、当社としては数字目標はお伝えしかねるものの、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合は拡大していく方針となっております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・都内への電気の供給に限った目標はありません。 ※ 当年度の計画における目標値について「当年度の利用量」、「次年度の利用量」、「長期的目標年度の利用量」のそれぞれの「利用率」が0%と表示されていますが、当社としては数字目標はお伝えしかねるものの、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給量の割合は拡大していく方針となっております。
--

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は都内に火力発電所を所有しておりません。
- ・所有する火力発電所については、適切な保守点検や最適な運用等により、熱効率の維持・向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客さまに対して電気の見える化サービス(電気の使用実績をインターネット上で確認できるサービス)を提供し、お客さまの省エネルギー意識の向上を図っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・発電設備の省エネルギー、空調温度の適正管理や省エネ機器の導入等によるオフィス電気使用量の削減等、省エネルギーの取組みを今後も継続的に実施・拡大していく。
- ・CO2削減につながる森林保全活動を北陸エリアで継続するとともに、当社グループ全体で他団体の実施する環境保全活動にも積極的に参加している。
- ・文書電子化を推進し、コピー用紙の使用量削減に取り組んでいる。
- ・書類を破砕処理し、製品原料として製紙会社でトイレットペーパーやコピー用紙等にリサイクルし、循環型リサイクルを展開している。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	北海道電力株式会社 代表取締役 社長執行役員 齋藤 晋
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	北海道札幌市中央区大通東1丁目2番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無																		
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)																		
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	■資本金:114,291百万円 ■供給区域:北海道・栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県・山梨県・静岡県(富士川以東) ■発電設備 <table><tr><td>・水力発電所</td><td>:55箇所</td><td>1,655千kW</td></tr><tr><td>・火力発電所</td><td>:7箇所</td><td>4,469千kW</td></tr><tr><td>・原子力発電所</td><td>:1箇所</td><td>2,070千kW</td></tr><tr><td>・地熱発電所</td><td>:1箇所</td><td>25千kW</td></tr><tr><td>・太陽光発電所</td><td>:1箇所</td><td>1千kW</td></tr><tr><td><合計></td><td>:65箇所</td><td>8,220千KW</td></tr></table> ■販売電力量:23,375百万kWh ■地球温暖化対策の推進に関する業務 お客さまの省エネルギーの取り組みをサポートするため、省エネルギー診断業務や、省エネルギーの取り組みに係る情報提供を行っています。 ※2023年3月末時点のデータに基づき記載しています。	・水力発電所	:55箇所	1,655千kW	・火力発電所	:7箇所	4,469千kW	・原子力発電所	:1箇所	2,070千kW	・地熱発電所	:1箇所	25千kW	・太陽光発電所	:1箇所	1千kW	<合計>	:65箇所	8,220千KW
・水力発電所	:55箇所	1,655千kW																	
・火力発電所	:7箇所	4,469千kW																	
・原子力発電所	:1箇所	2,070千kW																	
・地熱発電所	:1箇所	25千kW																	
・太陽光発電所	:1箇所	1千kW																	
<合計>	:65箇所	8,220千KW																	

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		環境室 環境企画グループ
	連絡先	電 話 番 号	011-251-4374
		ファクシミリ番号	011-222-4461
		電子メールアドレス	-
公 表 の 担当部署	名称		環境室 環境企画グループ
	連絡先	電 話 番 号	011-251-4374
		ファクシミリ番号	011-222-4461
		電子メールアドレス	-

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	公表の担当部署に対し電話等でご連絡いただければ対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業に係る取組方針
- エネルギー供給側の取組みとして、道内外における水力・風力・地熱・バイオマス・太陽光などの再生可能エネルギー発電事業の更なる拡大、CO₂を排出しない泊発電所(原子力)の早期再稼働、高効率な LNG 火力発電所である石狩湾新港発電所の活用、経年化した石油・石炭火力発電所の休廃止、水素・アンモニア・CCUSなどを活用した火力発電のCO₂フリー化に取り組めます。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
- エネルギー需要側の取組みとして、CO₂フリー電気による電化拡大を進めるとともに、電化が困難な需要に対して、CO₂フリー水素などの供給に向けて取り組みを進めることで、電力以外のエネルギーのCO₂削減に貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業に係る推進体制
- 当社グループの経営方針に基づき、火力、水力、原子力、再生可能エネルギーの各発電事業について、地球温暖化対応に資する対応方策を検討し、役付執行役員で構成され、業務執行に係る重要事項を審議する「業務執行会議」や「取締役会」などで審議の上、取り組みを進めています。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
- 環境室が事務局を務める「環境委員会」において、当社グループの環境施策全般について審議・議論しています。また、「業務執行会議」において、気候関連リスク・機会の特定や影響の大きさなどについて審議を行い、審議の結果を、経営に重大な影響を及ぼす可能性のある全社大のリスクの検討や、グループ経営方針などへ反映した上で、「取締役会」で審議し、地球温暖化対策の取り組みの推進に繋げています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は、2030年度までにグループの発電部門のCO₂排出量を2013年度比で50%以上削減(1,000万t/年以上低減)を目標としています。また、2050年に向けては、「発電部門からのCO₂排出ゼロ」を目指すとともに、電化拡大やCO₂フリー水素の利活用などにより、電力以外のエネルギーも含め、北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルの実現に最大限挑戦していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

都内の電気の供給に限った目標を設定していませんが、当社は再生可能エネルギーを将来の主力電源と位置付け、北海道内外で再生可能エネルギー発電事業の展開を計画しています。北海道において再生可能エネルギーのポテンシャルが高い、風力発電および地熱発電をはじめ、太陽光発電、バイオマス発電など幅広く再エネ電源の新規開発等を進め、「ほくでんグループ経営ビジョン2030」で掲げた目標である「再生可能エネルギーの導入拡大について、2030年度までに30万kW以上増(北海道外含む)」を達成し、その後も積極的な積み増しを図ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0	0	0	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

都内の電気の供給に限った目標を設定していません。現時点において利用予定が無いことから、当年度の利用量と次年度の利用量の目標値を「0」と設定しております。長期的には、極力活用する方向性を検討します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所における機器点検、補修、運転管理を適切に行うとともに、高効率な火力発電設備を導入(2019年2月、石狩湾新港発電所1号機が営業運転を開始)するなど、熱効率の維持・向上に努めており、引き続き取り組みを進めていきます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

当社のホームページ上において、個人および法人のお客さまに対し、省エネルギーの取り組みや節電の取り組みに係る情報提供を積極的に行っており、引き続き取り組みを進めていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当社は、国、自治体、他企業、大学・研究機関と連携しながら、エネルギーの供給サイド・需要サイドの両面で地球温暖化対策の取り組みを進めています。エネルギー供給側の取り組みとして、前述の再生可能エネルギー発電事業の更なる拡大の取り組みに加え、CO₂を排出しない泊発電所(原子力)の早期再稼働や水素・アンモニア・CCUSなどを活用した火力発電のCO₂フリー化にも取り組み、2050年までに発電部門からのCO₂排出ゼロを目指します。エネルギー需要側の取り組みとして、CO₂フリー電気による電化拡大を進めるとともに、電化が困難な需要に対して、CO₂フリー水素などの供給に向けた取り組みを進め、電力以外のエネルギーのCO₂削減に貢献します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社坊っちゃん電力 代表取締役 茂筑 拓夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	愛媛県松山市日の出町7-8 カサグランデ越智4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売業 弊社は、低圧需要家を中心に電力小売業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		統括事業部
	連絡先	電 話 番 号	089-968-2244
		ファクシミリ番号	089-968-2245
		電子メールアドレス	info@e-botchan.jp
公 表 の 担当部署	名称		統括事業部
	連絡先	電 話 番 号	089-968-2244
		ファクシミリ番号	089-968-2245
		電子メールアドレス	info@e-botchan.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社受付				
		所在地: 愛媛県松山市日の出町7-8 カサグランデ越智4階				
		閲覧可能時間9:00 ～ 18:00				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

受給管理部門にて、電源の調達先について、環境性を考慮し検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

卒FITの買取を進めることにより排出係数の削減を進め、
2030年までに再生可能エネルギー比率10%を目指すことにより、CO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	500	5.00%	500	5.00%	2,000	10.00%
前年度の計画における目標値	500	5.00%	500	5.00%	2,000	10.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(太陽光発電)からの調達を積極的に考えております。
2030年までに再生可能エネルギー比率10%を目指していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の利用は検討しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家ポータルサイトを活用した電力使用量等のデータ提供を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネクル
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	埼玉県草加市住吉一丁目13番10号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 弊社は、家庭用・業務用・工業用などの需要家へ電力販売を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		直販本部
	連絡先	電 話 番 号	048-925-8991
		ファクシミリ番号	048-924-9072
		電子メールアドレス	chokuhan1@horikawasangyo.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		直販本部
	連絡先	電 話 番 号	048-925-8991
		ファクシミリ番号	048-924-9072
		電子メールアドレス	chokuhan1@horikawasangyo.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署へ問い合わせ				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係わる取組方針

- ・balancingグループとして以下の取組方針を掲げています。
- ①電源構成において、天然ガス・都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ること
- ②自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電源調達に努力すること
- ③契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向すること
- ④排出係数の比較的小さな事業者からの相対調達に努めること

■その他の取組方針

- ・お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。
- ・社内全体のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。

・balancingグループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

(取纏、推進部署:直販本部)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① balancingグループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。

② balancingグループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	21	17.10%	21	17.10%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	8.70%	0	8.70%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.22%	0	0.22%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.35%	0	0.35%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内全体で、夏場のエアコン設定温度を上げるなど、節電に努めます。
- ・照明は、不要な場所や休憩時間中の消灯はもとより、必要のない場所での照明は使用しないよう努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社まち未来製作所 代表取締役 青山 英明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市中区海岸通り4丁目17番 東信ビル6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 工場やオフィスビルなどの需要家への電力小売事業を実施しています。 ・電力卸売事業 再生可能エネルギーを調達し、小売電気事業者への電力卸売事業を実施していま す。 ・その他 電力関係のコンサルティングを実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		オペレーション・ユニット
	連絡先	電 話 番 号	045-264-4502
		ファクシミリ番号	045-264-4504
		電子メールアドレス	denki@machimirai.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		オペレーション・ユニット
	連絡先	電 話 番 号	045-264-4502
		ファクシミリ番号	045-264-4504
		電子メールアドレス	denki@machimirai.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社				
		所在地: 神奈川県横浜市中区海岸通4丁目17番 東信ビル6F				
		閲覧可能時間9:00～17:00				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

小売供給に伴う電力の調達において、再生可能エネルギーの比率を高める方針。

3 地球温暖化の対策の推進体制

取締役会直轄の地球温暖化対策委員会によって推進する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.529	2023年度以下	21年度排出係数)以下
前年度の計画における目標値	0.530	2022年度以下	21年度排出係数)以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2021年度排出係数が0.53のため、それを下回ることを目標にし、卒FIT電源を含めたNon-FITの調達、各種証書による削減で対応する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	60	50.00%	60	50.00%	60	50.00%
前年度の計画における目標値	34	48.00%	36	50.00%	36	50.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電および廃棄物発電を中心とした電力調達を行い、長期的には50%程度の割合を目標として実施する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの利用に関しては、特に目標設定をしていない。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

省エネ診断のアナウンス。
電気使用量のグラフを天気や曜日に分けて作成し、請求書送付時に同封することにより、電気使用量の見直しを促進。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社の事業活動における節電アクション、クールビズなど。
SBTイニシアティブへの報告。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社マルイファシリティーズ 代表取締役社長 羽生 典弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中野区中野3丁目34番28号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 丸井グループの小売電気事業者として、都内近郊にある丸井店舗・施設へ電力を供給 【発電事業】 低圧の発電所を保有し、オフサイトPPAで自社の都内施設に電力を供給

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		株式会社マルイファシリティーズ エコビジネス開発部 RE100推進課
	連絡先	電 話 番 号	03-3229-5093
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名称		株式会社マルイファシリティーズ エコビジネス開発部 RE100推進課
	連絡先	電 話 番 号	03-3229-5093
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 01 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署より適宜開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

当グループは、気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、パリ協定が示す「平均気温上昇を1.5℃に抑えた世界」の実現をめざしています。「丸井グループ環境方針」に基づき、パリ協定の長期目標を踏まえた脱炭素社会へ積極的に対応すべく、ガバナンス体制を強化しています。また、事業への影響分析や気候変動による成長機会の取り込み、およびリスクへの適切な対応に取り組んでいます。

また、2018年11月に国内小売業として初めてTCFD提言への賛同を表明しました。今後も情報開示の充実を図るとともに、当社グループの気候変動対応の適切さを検証するベンチマークとしてTCFD提言を活用し、共創サステナビリティ経営を進めていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

気候変動に関わる基本方針や重要事項などを検討・審議する組織として、2019年5月に取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しました。また、代表取締役を長とするコンプライアンス推進会議を通じて、ESG委員会にて関連リスクの管理を行います。事業戦略の策定や投融資などに際しては、こうした体制を基に「丸井グループ環境方針」や気候変動に係る重要事項を踏まえつつ総合的に審議し決定することで、気候変動に関するガバナンスの強化を進めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非FIT電源の再生可能エネルギーを調達し、供給を行っています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	102,248	100.00%	2023年度以上	100.00%	2023年度以上	100.00%
前年度の計画における目標値	7,943	100.00%	2022年度以上	100.00%	2022年度以上	100.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非FIT電源の再生可能エネルギーを調達し、供給を行っています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	285	37.32%	2023年度以上	2023年度以上	2023年度以上	2023年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再エネの電力調達先として、クリーンセンター等の未利用エネルギーの利用に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

都内の電気需要者は当グループの店舗・施設になるため、グループ全体で使用量の削減や省エネ等の推進に取り組んでいます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当グループは2019年にSBTイニシアチブにより「1.5℃目標」として認定されています。
2030年までに2017年3月期比Scope1+Scope2を80%削減、Scope3を35%削減(2050年までに2017年3月期比Scope1+Scope2を90%削減)の目標を掲げています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	丸紅新電力株式会社 代表取締役 須田 彰
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町1-4-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	特別高圧、高圧、低圧すべてのセグメントに対して、全国10エリアで電力小売事業 を実施しています。 丸紅グループで所有するLNG発電所、水力発電所、太陽光発電所から電力を購入 しているほか、相対契約にて他の発電事業者からも電力を購入しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		アグリゲーション事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2350
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		アグリゲーション事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2350
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 08 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせがあった場合には公表する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社は電力業界全体の低炭素化に向けた業界団体である「電気事業低炭素社会協議会」の加入会社として、業界全体での地球温暖化対策を進めていく所存です。
また、当社単独では、電源調達面において再エネ電源からの調達拡大を、販売面においては環境配慮型電力の販売を行ってまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

リスク・契約管理部にて環境対策に関するモニタリングを行う他、温室効果ガスの削減に資する電源の調達については卸取引部、環境配慮型電力の販売など環境への取り組みをサポートするサービスの展開については新規事業部にて実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.516	当年実績並	0.370
前年度の計画における目標値	0.450	前年実績並	0.370

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・他社からCO₂排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO₂排出係数の低減を目指します。
・当社は電気事業低炭素社会協議会加入会社として、協議会が目標とする2030年度0.37kg-CO₂/kWhの実現に向けて事業遂行してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	313,856	11.95%	当年実績並	当年実績並	20%を目指す	20%を目指す
前年度の計画における目標値	32,585	11.28%	当年実績並	当年実績並	継続的に利用率20%を目指す	継続的に利用率20%を目指す

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電気事業低炭素社会協議会加入会社として、2030年度の国全体の電源構成における再生可能エネルギーの割合である約20%(22～24%)を継続的に達成すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき引き続き検討いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,395	0.28%	当年実績並	当年実績並	0	0.00%
前年度の計画における目標値	4,730	1.64%	当年実績並	当年実績並	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による電源確保に向け、電源の引き取り依頼があった場合には検討いたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客さまの省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客さまがご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- クールビズ : 原則服装は自由(クールビズ・ウォームビズを推奨)
- 紙の削減 : ペーパーレスを推奨
- 照明のLED化 : 家主(丸紅)の事業所自体がLED化

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	三井物産株式会社 代表取締役社長 堀健一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町1-2-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■ 発電事業 福島県相馬市において、弊社が出資参画した福島LNGガス火力発電を2020年5月より稼働開始し、東京エリアにて受電。 ■ 小売電気事業 弊社は2015年2月より、東京電力管内に於ける電力小売事業を運営。上記LNG火力発電の他、他社からの相対取引、先物市場、JEPXからの調達を実施。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		エネルギーソリューション本部/カーボンソリューション事業部/電力物流事業室
	連絡先	電 話 番 号	070-8794-9794
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	PowerRetail-TKMEV@dg.mitsui.com
公 表 の 担当部署	名称		エネルギーソリューション本部/カーボンソリューション事業部/電力物流事業室
	連絡先	電 話 番 号	070-8794-9794
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	PowerRetail-TKMEV@dg.mitsui.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日 ～ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署に電話・メールで問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・自社で出資参画する福島ガス火力など発電効率の高い且つCO2低排出の発電所や太陽光発電を中心とした再エネからの電源調達を推進。

・上記電源やより環境負荷の少ない電源の調達を志向し、自社参画のプロジェクト創出のトラッキング付き非化石証書をはじめとした環境価値を組み合わせCO2フリーな電源を最終需要家へ供給。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・2019年4月より連結グローバルでの取組を加速すべくサステナビリティ経営推進部を発足。各部署・拠点におけるサステナビリティ経営の実践支援や意識浸透等、現場と一体となった活動の企画・推進を図るため、コーポレートスタッフ部門、事業本部、海外地域本部・地域ブロックおよび国内支社にサステナビリティ推進担当者を配置し、社内ネットワークを構築。

・エネルギーソリューション本部/カーボンソリューション事業部に於いて、再エネ電源の開発及び低排出係数電源の有効活用し、需要家へCO2低排出の電力を供給する所存。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.450	0.300
前年度の計画における目標値	0.000	0.450	0.250

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・可能な限り再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達をし、環境負荷の少ない電源の調達を志向すると同時に、所持している環境価値を組み合わせ極力CO2フリーな電源を最終需要家へ供給する。

・2030年までに太陽光、洋上風力をはじめとした再エネ電源調達を目指し、排出係数改善を目指す。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	1,000	7.00%	未定	50.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	140	10.00%	未定	50.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

RE100等、需要家の再エネニーズが高まる中、ニーズに対応できるように再エネ発電所からの買電量を増加し、活用するよう顧客開拓を図る。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	一定量	一定割合
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	一定量	一定割合

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境負荷の低い電源として調達可能性を図る。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・現在当社が出資参画する福島ガス火力など高効率発電所からの電源調達を推進中。
- ・今後も火力発電所から電力調達する際には、高効率発電所からの供給を推進する所存。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・社内の再エネ電源開発を含めた事業を巻き込み、需要家のニーズに合わせて省エネルギー化を支援。特に、太陽光電源開発事業部と連携をとり、需要家の再エネ比率向上に貢献する所存。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・当社本店ならびに国内支社支店では1999年にISO14001を取得して以来、認証を維持してきました。主にオフィス活動における「紙・ゴミ・電気の削減」に取り組み中。
- ・その他、当社では、国内外における植林事業、資源リサイクル事業その他の環境関連ビジネスを通して、地球温暖化対策に積極的に取組中。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ミツウロコヴェッセル 代表取締役社長 松本尚志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋3-1-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 北海道電力管内・東北電力管内・東京電力管内・中部電力管内・北陸電力管内・ 関西電力管内・中国電力管内・四国電力管内・九州電力管内における小売電気事 業を行っております。(※一部離島を除きます。)

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		CS推進室
	連絡先	電 話 番 号	03-3275-6316
		ファクシミリ番号	03-3275-6354
		電子メールアドレス	m.denki_bd@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		CS推進室
	連絡先	電 話 番 号	03-3275-6316
		ファクシミリ番号	03-3275-6354
		電子メールアドレス	m.denki_bd@mitsuuroko.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 09 日 ～ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社ミツウロコヴェッセル	
		所在地: 東京都中央区京橋三丁目1番1号	
		閲覧可能時間 平日10:00～17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

電気を通じて温室効果ガスの長期的・継続的な排出削減へと導く事。

温室効果ガスの排出削減が組み込まれた社会の構築。

事業活動による透明性の確保。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針

・代表BGに準じて再生可能エネルギーの活用促進

■電力調達に係る取組方針

・代表BGに対し、太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーによる電力調達の働きかけ

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	0.469	0.460	0.400

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2023年12月末で小売事業者ライセンスを返上予定

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2023年12月末で小売事業者ライセンスを返上予定

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2023年12月末で小売事業者ライセンスを返上予定

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家様へポータルサイトを使用し、電気の見える化サービス(30分毎の電気使用量をWEB上で確認出来るサービス)の提供を行っております。
- ・省エネルギー家電の導入促進や照明LEDのご提案等を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■発電事業等に係る取組方針

- ・今後も継続的に、代表BGに準じて再生可能エネルギーの活用に努めます。

■電力調達に係る取組方針

- ・代表BGに対し、太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーによる電力調達の働きかけを実施します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・省エネ法に基づき、会社全体でのエネルギー消費量の削減に取り組んでおります。
(社内のクールビズ、ウォームビズ、営業車にハイブリッド車両導入等)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 坂西 学
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋2-11-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電及 び売電 ・小売電気事業 小売電気事業者への電力卸売り・小売供給事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力営業部 業務課
	連絡先	電 話 番 号	03-6758-6311
		ファクシミリ番号	03-3246-2350
		電子メールアドレス	enegreen@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		同上
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 28 日 ～ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: ミツウロコグリーンエネルギー事務所	
		所在地: 東京都中央区日本橋2-11-2	
		閲覧可能時間8:30～17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していきます。
また新電力事業においてバイオマス発電所や清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギーによる発電の開発を「エネルギー事業部」にて行っております。
また、風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電の建設を通じて再生可能エネルギー普及に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.330	0.320	0.310
前年度の計画における目標値	0.330	0.320	0.310

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO2排出量の少ない電源調達に努めます。
風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設を推進します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	15,000	5.00%	20,000	9.00%	35,000	30.00%
前年度の計画における目標値	15,582	9.00%	16,324	15.00%	35,000	30.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所やバイオマス発電所など再生可能エネルギーの発電所からの受電契約を増やし供給を行っております。また、自社風力発電所による小売電気事業の活用も検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,306	1.66%	7,000	2.00%	10,000	3.00%
前年度の計画における目標値	141	0.10%	147	0.30%	500	3.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場など未利用エネルギーの発電所からの受電契約を増やし供給を行っております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社での火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様自身でポータルサイトを通じ電力の使用状況をリアルタイムで閲覧できるようにし、電力の使用量を抑制し、CO2排出量削減を推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・再生可能エネルギー供給事業者として、再生可能エネルギーによる電力の調達を増やし、発電所の建設も積極的に推進していく予定です。
- ・業務の効率化により残業の削減に取り組み、照明及び空調使用時間の短縮を図っております。
- ・営業車にハイブリッド車両を導入しております。
- ・環境保護に取り組むお客様へ排出係数削減プラン展開しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	水戸電力株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	茨城県水戸市赤塚1-16 エスコート赤塚ウエストA202

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	住宅向けの電力(低圧電灯)を中心とした電力供給

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		水戸電力株式会社
	連絡先	電 話 番 号	029-291-5905
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		水戸電力株式会社
	連絡先	電 話 番 号	029-291-5905
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 08 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://mito-epco.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

グループ会社による、住宅向け太陽光発電設備・蓄電池の設置と電力自家消費の推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力事業部-電力の需給調整

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.280	0.280	0.280
前年度の計画における目標値	0.300	0.300	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

卒FIT電源の調達により、CO₂を排出しない電力の供給拡大

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	24	15.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	21	12.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度以降も卒FIT電源中心に供給の見込み

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現段階では検討中。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

グループ会社による、太陽光発電設備による発電の自家消費・蓄電池利用の推進

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィス内の節電など省エネ行動の推進

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ミライフ株式会社 代表取締役 塚越二喜男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力販売事業 ミライフ株式会社は一般家庭への低圧電灯販売を中心とし、工場や業務用施設等 への高圧電力の販売も行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		営業統括部 カーボンニュートラル推進チーム
	連絡先	電 話 番 号	03-6478-7859
		ファクシミリ番号	03-6478-7857
		電子メールアドレス	melife-denki@sinanengroup.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		営業統括部 カーボンニュートラル推進チーム
	連絡先	電 話 番 号	03-6478-7859
		ファクシミリ番号	03-6478-7857
		電子メールアドレス	melife-denki@sinanengroup.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署で適宜開示します。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

・電源調達
①CO2排出係数等を考慮しながら調達先を選定いたします。
②再生可能エネルギーによる電力調達を検討しております。
・その他
省エネ提案を積極的に行い、省エネ機器導入を推進いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

以下の体制で推進いたします。
■カーボンニュートラル推進チーム→CO2排出の少ない電力調達先の模索
■営業本部→一般消費者様向けの省エネ提案による省エネ機器導入推進
→工場、業務用施設向けの省エネ提案による省エネ機器導入推進

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.830	0.420	極力低減
前年度の計画における目標値	0.400	0.390	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO2排出係数の少ない発電事業者からの調達を仕入先選別優先事項に加えます。
・再生可能エネルギーによる電力調達を仕入先選別優先事項に加えます

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	1,700	2.00%	極力改善	極力改善
前年度の計画における目標値	0	0.00%	1,700	2.00%	極力改善	極力改善

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的に導入可能か情報収集いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的に導入可能か情報収集いたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家向けにWebサイトにより電力使用量グラフを掲載して見える化し、省エネを推進しております。
- ・太陽光発電システムやLED、または省エネ空調等の導入提案を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- オフィスにおいて
- ・空調の利用時間を調整して極力省エネに努めます。
 - ・クールビズ・ウォームビズを実施いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社メディアテック 代表取締役 松本 秀守
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿新宿1丁目28-11小杉ビル8階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業者 弊社は主に個人宅・小規模事業者の需要家などへの小売を目的とした小売事業を実施しています。 ・その他 電力量・料金のグラフ(月単位)を確認できるサービスをWEB上で行っており、使用量に対する意識向上の取り組みを行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力小売事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-4570-6104
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	denryoku@mediotec.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力小売事業部
	連絡先	電 話 番 号	0120-391-820
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	denryoku@mediotec.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問合せ時随時				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

- ・今後太陽光などの電力調達を行い、再生可能エネルギーの利用拡大を行う予定です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギーの確保・非化石証書等を活用し、排出係数削減を目指します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.468	0.468	次年度以下
前年度の計画における目標値	0.468	0.468	次年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの確保・非化石証書等を活用し、排出係数削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度より再生可能エネルギーの利用をすすめ、毎年利用率を上げていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの確保、非化石証書の活用等で対策を進めます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

使用量・料金のグラフ化サービス以外にWEBやHPを利用した働きかけを検討しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・冷暖房設備・自動車等の適正な利用
- ・省エネ設備の導入

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	森のエネルギー株式会社 代表取締役 坂越 健一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	長野県諏訪郡富士見町富士見3785-3

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業…個人及び法人への電力供給を行っています。 地域サービス事業…電力販売で得た収益を地域へ還元する事業の開発等を行っ ています(例:「諏訪応援でんき」等)。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		森のエネルギー株式会社
	連絡先	電 話 番 号	050-3187-4089
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@mori-energy.com
公 表 の 担当部署	名 称		森のエネルギー株式会社
	連絡先	電 話 番 号	050-3187-4089
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@mori-energy.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 11 月 22 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 森のエネルギー株式会社	
		所在地: 長野県諏訪郡富士見町富士見3785-3	
		閲覧可能時間10:00-17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

営業部を中心に、社内各部署と協力し、調達電源のCO₂排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.454	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.479	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、自社発電所での自然エネルギーによる発電量は、微量となります。今後は、再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、需要家と連携した導入の検討等を行い、2022年度実績より係数を下げれるよう最大限に努める方針です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	22	0.20%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	22	0.20%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。また、BGメンバーの所有する再生可能エネルギー発電所からの調達や需要家と連携した再生可能エネルギーの導入に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。また、現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社の火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでのエネルギー使用を抑制するため社内ではクールビズを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施していく。
また、外出時には極力公共交通機関を利用する等、温室効果ガス抑制を意識した取組みを実施していく。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	森の電力株式会社 代表取締役 久保 好孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都渋谷区神宮前6-19-16 越一ビル502

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 ・地域のバイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発、及びそこで発電される電力を地域内で消費する地産地消の電力供給スキームの構築と運用 ・小売電気事業者の需給管理業務(受託)及び電力取引の仲介業務

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		需給管理室
	連絡先	電 話 番 号	03-6416-4514
		ファクシミリ番号	03-6416-4974
		電子メールアドレス	jukyu@morinodenryoku.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		需給管理室
	連絡先	電 話 番 号	03-6416-4514
		ファクシミリ番号	03-6416-4974
		電子メールアドレス	jukyu@morinodenryoku.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://www.morinodenryoku.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

お客さまに供給している電力は例外なくすべてバイオマス発電によるものです。
今後もこちらの方針を維持し、地球温暖化の対策に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

需給管理室にて日々バイオマスを中心とした電力をお客様に供給しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.441	0.060	0.060
前年度の計画における目標値	0.060	0.060	0.060

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前述の通り、電源は全てバイオマス発電によるものですので、現状維持に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,704	100.00%	1,704	100.00%	1,704	100.00%
前年度の計画における目標値	400	100.00%	400	100.00%	400	100.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、東京都内への供給は全てバイオマス発電によるものです。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を使用した発電による電気の供給の予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

都内に火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への請求書に、使用電源を記載し、地球温暖化対策推進の為の情報提供をいたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	八千代エンジニアリング株式会社 代表取締役社長執行役員 高橋 努
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都台東区浅草橋5-20-8

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 都内のお客様に対しては低圧電灯の電力供給を実施しています。 ・発電事業 東京都外で総出力4.7MW太陽光発電所の運営を行っており、今後発電所の増加、他種別発電所の建設もめざしています。 なお、2022年度時点において都内供給用の発電設備は有しておりません。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		事業開発本部 第二開発室
	連絡先	電 話 番 号	—
		ファクシミリ番号	—
		電子メールアドレス	denki-project@yachiyo-eng.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		事業開発本部 第二開発室
	連絡先	電 話 番 号	—
		ファクシミリ番号	—
		電子メールアドレス	denki-project@yachiyo-eng.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 24 日 ～ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社16F総合受付	
		所在地: 東京都台東区浅草橋5-20-8	
		閲覧可能時間9:00～17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・弊社では太陽光発電を実施しておりますが、今後、太陽光発電、小水力発電、バイオマス発電等、再生可能エネルギーの開発に一段と取り組んで参ります。
- ・東京都外で発電しているものについては、都内での電力活用を実施するため、整備の見直し等も検討して参ります。

■ 電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーの調達を積極的に考えております。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・小売電気のお客様には省エネ・節電をお願い等を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業に係る推進体制

- ・当社では専門部所である第二開発室の他、運営管理を行う子会社「八千代グリーンエナジー」を設立して開発・運営に取り組んでいます。
- ・第二開発室では、発電の効率的な運営を検討するほか、再生可能エネルギーの開発を推進しています

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社保有の再エネ発電所の電力を、小売電気事業として供給する体制を構築しています。

・JPEXから購入する電力については、FIT非化石証書等の証書を充当して排出係数を下げる取組を行っています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10	100.00%	30	100.00%	300	100.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社保有の再エネ発電所の電力を、小売電気事業として供給する体制を構築しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	10	33.00%	100	33.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・廃棄物燃焼(清掃工場)の熱、工場排熱・排圧等の未利用エネルギー発電については、自治体の清掃工場余剰電力入札を都度検討し、調達量、条件が合致する場合に積極的に応札していく。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気料金のお知らせ(需要家への毎月メール通知)に合わせて節電の要請を依頼しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

現時点では、東京都内での供給は一般家庭のみのため、(3)以外にはありません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	八幡商事株式会社 代表取締役 花島 孝明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市神奈川区東神奈川2-43-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者 沖縄県を除く全国において電気供給を行っております。 現在は主に低圧を扱っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		八幡商事株式会社
	連絡先	電 話 番 号	045-441-5360
		ファクシミリ番号	045-441-1615
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		八幡商事株式会社
	連絡先	電 話 番 号	045-441-5360
		ファクシミリ番号	045-441-1615
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 04 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社1階受付前				
		所在地: 神奈川県横浜市神奈川区東神奈川2-43-1				
		閲覧可能時間 平日9:00-17:00				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

他社のバランシンググループに属しているため、代表契約者を通じて排出係数の低い電気事業者からの調達に努めました

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電の呼びかけを行っています。
- ・お客様の省エネ意識に貢献できるようにホームページ等で電力使用量等のデータを提供しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	101	17.10%	105	17.10%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	7,990	8.70%	8,000	8.70%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
- ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	101	0.22%	105	0.22%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	7,990	0.35%	8,000	0.35%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯をし、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社U-POWER 代表取締役社長 高橋信太郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都品川区上大崎三丁目1番1 目黒セントラルスクエア

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	沖縄を除く全国で電力小売り事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		経営管理課
	連絡先	電 話 番 号	03-6823-1713
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	u-power@usen-next.jp
公 表 の 担当部署	名称		株式会社U-POWER
	連絡先	電 話 番 号	03-6823-1713
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 12 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問い合わせに対して都度対応				

2 地球温暖化の対策の取組方針

お客様へ省エネの推進や再エネ由来電力のご提案と、節電に関する啓蒙活動を行う

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源調達専門の部門である電源戦略課にて、再エネ調達を推進する

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.452	0.390	0.390
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再エネ電源の調達を推進する

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	229	1.63%	2,041	2.09%	10,000	10.00%
前年度の計画における目標値	330	33.00%	330	33.00%	330	33.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達専門の部門である電源戦略課にて、再エネ調達を推進する

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による発電を行う発電事業者からの電気の調達を検討。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電施設を所有しないため該当しない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様へ省エネの推進や再エネ由来電力のご提案
セミナー開催等による導入事例の説明や啓蒙、DRの実施を検討

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社グループ各社へのグリーン電力供給を推進する
また、家庭向けへグリーン電力メニューの販路を拡大する

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ユーラスグリーンエナジー 代表取締役 西浦 寛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル7階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業 再エネ発電所で発電した電気を地元届けたり、RE100企業など再エネ由来の電気を必要とする方へ届けることを目指しています。 2021年11月より東京都内のお客さまへ電気販売を行っています。 ■発電事業 ユーラスエナジーグループは1987年に米国カリフォルニア州で風力発電事業をスタートさせて以来、30年以上にわたり世界各国で一貫して再生可能エネルギーの発電事業に従事しているグローバル企業です。日本国内における風力発電業界のリーディングカンパニーでもあり、2022年3月現在、世界15ヵ国で風力および太陽光発電所を展開しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力小売事業部 事業運営グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-5404-4388
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	https://www.eurus-green-energy.co.jp/ のお問い合わせフォームよりお願いします。
公 表 の 担当部署	名称		電力小売事業部 事業運営グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-5404-4388
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	https://www.eurus-green-energy.co.jp/ のお問い合わせフォームよりお願いします。

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
☒ その他	問い合わせに応じて個別対応いたします					

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

グループ全体で更なる再エネ電源の導入を目指します。

■電力調達に係る取組方針

再生可能エネルギーなど環境負荷の低い電源からの電力調達を積極的に志向して参ります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

事業を行ううえで自ら使用している電力についてもCO2排出の削減を推進することが重要と考えており、事業活動に伴う温室効果ガスの排出実質ゼロを引き続き、目指して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

親会社である株式会社ユーラスエナジーホールディングスにて開発・技術部門を設け、更なる再エネ電源開発に取り組んでおります。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

電力小売事業部にて省エネに関する一般消費者向けの情報提供やサービスの拡充を図って参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.008	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.100	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーなど環境負荷の低い電源からの調達を積極的に行い、お客さまに提供する電気のCO2排出係数低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	128	98.30%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	80	90.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

将来においても、再生可能エネルギーなど環境負荷の低い電源からの調達を積極的に行い、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に努めて参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、当社では未利用エネルギー等の利用予定は御座いません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、当社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さま向けのポータルサイトにてお客さまの電気使用量の見える化を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

国内のグループ全拠点が事業活動で使用する電力に相当するFIT非化石証書を活用することにより、事業活動に伴う温室効果ガスの排出を実質ゼロにし、地球環境保全に貢献しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ゆきぐに新電力株式会社 代表取締役 中嶋 知一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	新潟県南魚沼市塩沢1200

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、法人への小売を目的とした、電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	025-788-1072
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	support@yukiguni.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	025-788-1072
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	support@yukiguni.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 16 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐	ホームページで公表	アドレス:			
	☒	窓口での閲覧	閲覧場所: 本社事務スペース			
			所在地: 新潟県南魚沼市塩沢1200			
			閲覧可能時間9:00～17:00			
	☐	冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:				
	☐	その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

「管理部」では、お客様の温室効果ガス排出量の情報提供等を実施することによる、温暖化対策推進業務を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.445	0.445	0.400
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・再生可能エネルギー(太陽光発電)からの調達を検討中です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2	10.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電からの電気の購入を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後導入を検討します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

今後、再エネを導入するようなプランを作成、導入を呼びかけます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再エネを促進するための情報発信に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	UNIVERGY株式会社 代表取締役 鍵川 健太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区六本木3丁目16-26 ハリファックスビル6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	主に個人・小規模法人向けに電力供給をしています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		新電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6229-3390
		ファクシミリ番号	03-6229-3391
		電子メールアドレス	denryoku@univergy.com
公 表 の 担当部署	名 称		新電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6229-3390
		ファクシミリ番号	03-6229-3391
		電子メールアドレス	denryoku@univergy.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 04 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 事務所				
		所在地: 東京都港区				
		閲覧可能時間10:00-19:00				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの開発と調達を持続的に推進し、脱炭素社会に貢献していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再エネ開発事業部と非化石価値調達事業部を設け、再生可能エネルギーの開発と調達を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.446	0.300	0.000
前年度の計画における目標値	0.415	0.391	0.100

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2030年度に向け、再生可能エネルギーの調達割合を100%にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,000	100.00%
前年度の計画における目標値	3	0.05%	100	1.00%	80,000	80.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再エネ発電所を開発し、再エネ利用率を100%にします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電については特に予定がありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所については特に措置や目標はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

今後再エネ100%プランを提供し、都内の電気需要家に再エネを意識していただきたいです。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再エネの開発と調達

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ムダカラ 代表取締役 田崎 太郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル7階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 一般のご家庭・店舗・工場などの低圧、高圧電力を対象に電力小売事業を行っています。 ・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-4216-8780
		ファクシミリ番号	03-3431-7660
		電子メールアドレス	support@mudakara.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-4216-8780
		ファクシミリ番号	03-3431-7660
		電子メールアドレス	support@mudakara.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	お客様のお問合せ時に個別で対応いたします。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・発電事業は行っておりません。

■ その他の温暖化対策に関わる取組方針

- ・使用電力量の案内や使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進を総合的にサポートいたします。
- ・今後の方針として、再生可能エネルギーの調達を検討しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・発電所事業を行う予定はございません。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・営業部において、需要家の運用改善及び設備改善の提案を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.535	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達などによりCO₂排出係数を削減していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーにより発電した電気の調達の検討を進める。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの使用は現在考えておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電気の使用量をインターネットで見える化することにより、省エネ意識の向上を図る。
- ・省エネの働きかけのみではなく、省エネ設備のご案内等で温暖化対策を行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

営業顧客に向けて、省エネルギー対策を提案、推進しております。
当社事業所における電力使用量低減のため、クールビズを推奨しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社タケエイでんき 代表取締役 古舘 将司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 グループ会社の木質バイオマス発電所が発電する電力を買取り、東北・関東等の 需要家様に再生可能エネルギー由来の電力を販売しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		株式会社タケエイ エネルギー事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールアドレス	takeei-denki@takeei.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社タケエイ エネルギー事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールアドレス	takeei-denki@takeei.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 08 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社タケエィでんき				
		所在地: 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階				
		閲覧可能時間9:00～17:00				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

グループ会社のバイオマス発電所から、再生可能エネルギー由来の電気を調達し、需要家に供給いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

カーボンオフセットにご興味のあるお客様へ、非化石証書付きのメニュー販売をご提案していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.150	0.100	0.100
前年度の計画における目標値	0.050	0.050	0.050

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グループ会社の再生可能エネルギー電源であるバイオマス発電所から供給される電気を引き続き購入し、基礎排出係数を低い水準に保ちます。また、お客様のニーズにあわせて非化石証書付きのメニューを販売し、調整後排出係数の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	100.00%	2,800	99.00%	2,800	99.00%
前年度の計画における目標値	264	99.00%	264	99.00%	264	99.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も継続してグループのバイオマス発電所より再生可能エネルギーを調達・供給していく予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、未利用エネルギー等による電力調達はしておらず、今後も調達は不明です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

営業活動を通じ、非化石証書付きの電力のご案内をおこなって行く予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

グループ会社共通の地球の環境保全と環境負荷の低減に向けて積極的に取り組むとする、「環境基本方針」に基づき計画・行動していく予定です。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社吉田石油店 代表取締役 眞鍋和典
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	香川県三豊市詫間町詫間1338-128

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、業種問わず高圧や低圧の需要家へ小売を目的とした電力小売事業を実施しています。また、環境負荷の低い電源調達を検討進めます。 ・その他 お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		企画室
	連絡先	電 話 番 号	0875-83-3050
		ファクシミリ番号	0875-56-5351
		電子メールアドレス	denki@yoshida-oil.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		企画室
	連絡先	電 話 番 号	0875-83-3050
		ファクシミリ番号	0875-56-5351
		電子メールアドレス	denki@yoshida-oil.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	担当部署にて対応します。【担当】企画室 0875-83-3050	

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

企画室を中心に電源調達先からのCO2排出量の把握、再生可能エネルギー導入促進に向けた調達計画の検討、推進を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.454	0.454	極力低減
前年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	58	17.10%	58	17.10%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	21	8.70%	21	8.70%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
- ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1	0.22%	1	0.22%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	1	0.35%	1	0.35%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯をし、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ライフエナジー代表取締役 森欣也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区西新橋三丁目24番9号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業を都内並びに沖縄を除く全国エリアで営んでいる。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		新電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	0362610190
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@life-ene.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社ライフエナジー
	連絡先	電 話 番 号	0362610190
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社受付前書棚スペース				
		所在地: 東京都港区西新橋三丁目24番9号				
		閲覧可能時間9:00～17:30				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

特になし

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.436	0.390	0.370
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(太陽光発電)からの調達を検討しています。来年度以降のCO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	30	1.00%	300	10.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後は再生可能エネルギー関連の発電所からの調達を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

短期のみならず中長期的にも調達の予定なし。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・ホームページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	楽天エナジー株式会社 代表取締役社長 鈴木和洋
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電気事業法 第一章 第二条三に基づく「小売電気事業」を営んでおります。 ・都市ガス取次販売サービスを営んでおります。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		経営戦略部
	連絡先	電 話 番 号	050-5817-5670
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	energy-report@mail.rakuten.com
公 表 の 担当部署	名称		経営戦略部
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	energy-report@mail.rakuten.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 09 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署にて適宜開示する				

2 地球温暖化の対策の取組方針

・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。

・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。

・需要増に伴い、自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。

・大きな需要変動があれば、目標値を見直すことがあります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・Jクレジット等のクレジットの創出から販売までを一気通貫で取り組むことで環境価値取引の流動化に貢献します。

・当社電力小売営業先のお客さまに於いて、再生可能エネルギーの導入(例:自家消費型太陽光発電システム)を希望するお客さまへは電気料金の削減含めた導入提案を実施して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・可能な範囲で、再生可能エネルギー等の調達量を増やし、CO₂排出係数削減を目指します。

・各種クレジットや証書の活用により、CO₂排出係数削減を実施して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力導入	0.00%	極力導入	0.00%	極力導入	0.00%
前年度の計画における目標値	極力導入	0.00%	極力導入	0.00%	極力導入	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■電力小売販売メニューに係る取り組み方針

法人向けに再生可能エネルギー由来の電力供給メニュー「REco(レコ)」を推進し、CO2排出係数削減に努めます。

■電力調達に係る取り組み方針

・再生可能エネルギーの調達を推進し、CO2排出係数削減に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等を利用した電気の供給は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・エネルギーの見える化と合わせ、最適なエネルギー活用を提案して参ります。
- ・積極的な省エネ・CO2削減に関わる情報の提供を実施して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。
- ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。
- ・需要増に伴い、自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。
- ・大きな需要変動があれば、目標値を見直すことがあります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	リエスパワー株式会社 代表取締役社長 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者としての電力小売事業 弊社は、2012年12月から、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行っ て おります。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	jukyu@les.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	jukyu@les.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署(業務部)に問い合わせ。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

・CO2排出係数の低い電源の調達を実施します。
・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。
【担当部署】
需給管理部
【役割】
CO2排出係数が低い電力の調達、およびその提携する発電所の選定、契約

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.455	0.455	0.450
前年度の計画における目標値	0.455	0.455	0.450

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO2排出係数の低い発電所からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。
また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	250	15.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	250	15.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電からの電力を積極的に購入する事とします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・特にございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。
- ・温対法に基づく調整後排出係数が「0」を維持、環境付加価値の高い電力を積極的にPRしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社用車のエコカーを継続使用しております。
- ・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	リエスパワーネクスト株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者としての電力小売事業 弊社は、2017年2月から、自治体、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売 を行って おります。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-5960-8130
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	jukyu@les.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-5960-8130
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	jukyu@les.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署(業務部)に問い合わせ。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。

・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。

【担当部署】
需給管理部

【役割】
CO2排出係数が低い電力の調達、およびその提携する発電所の選定、契約

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.470	0.450
前年度の計画における目標値	0.470	0.470	0.450

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO2排出係数の低い小売事業者からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。

また、再エネ由来の国内認証排出削減量(Jクレジット、旧国内クレジット等)、非化石証書の購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。
- ・バランシンググループからの電気の調達のため、目標値は0としています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上のRPS相当量の購入により目標の達成を図ります。
- ・バランシンググループからの電気の調達のため、目標値は0としています。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社用車のエコカーを継続使用しております。
- ・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ 代表取締役 柏木 秀
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都墨田区錦糸1丁目2番地4号 アルカウエスト

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 都内の供給先 一般家庭・住宅 [低圧] 主に新築戸建ZEH住宅向けに、太陽光発電システムによる余剰売電収入をご提供 いただく代わりに太陽光発電システム設置費用を当社で負担。 太陽光発電システムと竣工後のお得な電力販売をセットにした新しいサービスをご 提供しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ 販売企画部
	連絡先	電 話 番 号	050-1791-6479
		ファクシミリ番号	03-6770-4250
		電子メールアドレス	ltsp-support@ml.fnj.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ 販売企画部
	連絡先	電 話 番 号	050-1791-6479
		ファクシミリ番号	03-6770-4250
		電子メールアドレス	ltsp-support@ml.fnj.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	電話での問合せに随時対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
発電事業は行っておりません。

■電源調達に係る取組方針
電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
当社は環境に負荷をかけないZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進と環境保護への貢献をビジョンに掲げております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
発電事業は行っておりません。

■電源調達に係る推進体制
電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
当社は環境に負荷をかけないZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進と環境保護への貢献をビジョンに掲げております。

ZEH住宅(太陽光発電)の普及促進により、CO2排出量抑制を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2022年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	2021年度以下	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では未利用エネルギーの利用を検討しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・ZEH住宅の普及促進に努めていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内での省エネルギー対策として、空調設定温度の管理、ノーネクタイの実施等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社リクルート 代表取締役社長 北村 吉弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業として、沖縄、一部離島以外の全エリアを対象に電気を供給しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		おみせのでんき produced by Airレジ
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	help@support.dnk-airregi.jp
公 表 の 担当部署	名称		おみせのでんき produced by Airレジ
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	help@support.dnk-airregi.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	お問合せに応じて回答いたします				

2 地球温暖化の対策の取組方針

2030年度までに、電力小売事業を含めたリクルート社の事業活動およびバリューチェーン全体を通じた温室効果ガス排出量におけるカーボンニュートラル達成を目指している。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力小売事業内に環境担当者(運用者)を指名し、リクルート社内の環境専門組織であるサステナビリティ推進室と協働することで、上記の方針達成を目指している。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.510	0.510	0.520

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の低い発電方法による発電を行っている事業者からの調達割合を高めることを検討する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討予定	検討予定	検討予定	検討予定
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後再生可能エネルギー供給を検討予定

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討予定	検討予定	検討予定	検討予定
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを利用した発電を行っている事業者からの調達割合を高めることを検討する。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電施設を所有しないため該当しない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

マイページでお客さまが電気使用量を数値とグラフで把握できるような仕組みを提供。
毎日の状況把握や無駄の可視化から、節電対策が可能となる。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

営業車両のEV・HV化、紙媒体の電子化などを全社的に推進

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員 木村 和広
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	オフィスの様々な経営課題と業務課題に応じてきたリコージャパンの電力販売サービスは、電力料金・使用量の低減。さらには環境負荷削減など、お客様のさまざまな課題にワンストップでお応えします。再生可能エネルギーの有効活用を目指したメニューもラインアップ。リコージャパンはこのサービスの提供を通じてお客様とともに環境意識を育み、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		パブリックサービス本部 スマートエネルギー事業部 電力ビジネス事業企画推進室
	連絡先	電 話 番 号	080-4773-2442
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名称		パブリックサービス本部 スマートエネルギー事業部 電力ビジネス事業企画推進室
	連絡先	電 話 番 号	080-4773-2442
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問合せに応じて個別に対応します。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

<リコーグループ環境宣言>
環境負荷削減と地球の再生能力向上に取組み、事業を通じて脱炭素社会、循環型社会を実現する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力ビジネスにおけるエネルギー供給温暖化対策計画の推進については「パブリックサービス本部 スマートエネルギー事業部 電力ビジネス事業企画推進室」にて、環境負荷の低い電力供給を志向し、CO2排出係数や排出量を管理します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減
前年度の計画における目標値	0.479	0.479	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再エネメニューを販売。需要家の環境価値を選択する行動が増えると共に排出係数抑制を促進。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

FIT非化石証書が高度化法カウントの対象外のため、FIT電気の供給を行う予定は現時点では未定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給を行う予定は現時点ではございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

社内向けには再エネ・環境価値の勉強会を実施してお客様への訴求力向上を図ってまいります。お客様に対しては再エネ・環境価値のセミナーを開催してお客様の環境リテラシー向上と環境配慮メニューの訴求を実施していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

その他の地球温暖化対策に関わる措置としては、CO2排出量の約63%を占めるガソリン使用量の削減に力を入れています。営業車のエコドライブの徹底に加え、EV・PHVの導入や大都市圏では電動アシスト自転車の導入、電動バイクの導入を進めています。さらに営業車両を減らすカーシェアリング導入やリモート営業などを推進しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	リストプロパティーズ株式会社 代表取締役 北見 尚之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	横浜市中区尾上町三丁目35番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・弊社は、一般家庭やオフィスビルといった需要家などへの小売を目的とした電 力小売事業を実施しています。 ・電力小売事業に関連する各種業務

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		リストプロパティーズ株式会社
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	list-denki@list.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		リストプロパティーズ株式会社
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	list-denki@list.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 08 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署への問い合わせ				

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを含んだ電気を使用することによって、二酸化炭素排出量削減に取り組みます。
また、Jクレジット制度やグリーン電力証書の導入についても、順次検討してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

発電事業等に係る推進体制
・自社での発電事業はございません。

その他の温暖化対策に関わる推進体制
・電力調達において環境性を考慮した調達を検討して行く予定です。
また、会社として、省エネや節電の徹底等、身近なところから取り組んで参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.480	0.480	0.450
前年度の計画における目標値	0.480	0.480	0.450

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り再生可能エネルギー由来のFIT電気を利用致します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討予定	検討予定	検討予定	検討予定
前年度の計画における目標値	0	0.00%	検討予定	検討予定	検討予定	検討予定

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーによる電力調達を検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギー等を利用した電源の利用計画はございません。
なお今後中長期的に検討する予定です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現状では特段需要家様への働きかけは計画しておりません。
全ての需要者様に対し使用電力量の可視化が可能となるシステムを導入し、需要家様の節電意識を向上させ、受給バランスの安定化に取り組んでいます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

対応検討中となりますが、現時点で温暖化対策に係る措置は特段行っておりません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	リニューアブル・ジャパン株式会社 代表取締役 眞邊 勝仁
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区虎ノ門1-2-8虎ノ門琴平タワー6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州エリアにおいて小売供給を行っている。 2020年8月より低圧への供給も開始 ・その他 電力の見える化サービスとして、30分ごとの使用電力量をお客様が確認することのできるサービスを提供している。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		開発本部 プロジェクト推進部
	連絡先	電 話 番 号	03-6670-6651
		ファクシミリ番号	03-5510-9087
		電子メールアドレス	RJ_M_denryoku@renewable-japan.com
公 表 の 担当部署	名 称		開発本部 プロジェクト推進部
	連絡先	電 話 番 号	03-6670-6651
		ファクシミリ番号	03-5510-9087
		電子メールアドレス	RJ_M_denryoku@renewable-japan.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問い合わせを受け、開示する				

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを調達することにより地球温暖化対策を行う。
固定価格買取制度による買取とともに、NonFIT太陽光などの買取も行う。

3 地球温暖化の対策の推進体制

固定価格買取制度による買取を行なっている。
電源構成における再生可能エネルギーの割合を増加するよう努める。
また、非化石証書の取得を積極的に行っていく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.370	0.370	2024年度以下
前年度の計画における目標値	0.370	0.370	2023年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

昨年度実績ではキャップ&トレード制度の要件を満たす事ができなかった為、要件に定められたCO2排出係数を目標にした。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	11,387	36.88%	2023年度以上	2023年度以上	2024年度以上	2024年度以上
前年度の計画における目標値	11,387	36.88%	2022年度以上	2022年度以上	2023年度以上	2023年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

NonFIT発電所開発を進め、供給に充てることで目標達成を目指す。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2023年度以上	2023年度以上	2024年度以上	2024年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2022年度以上	2022年度以上	2023年度以上	2023年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の情報等収集に努め、導入に向けて検討していく方針です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力の使用状況をリアルタイムで確認することのできる「WEBサービス」を提供することにより、電力の見える化を継続して行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内空調の温度管理、不要なスペースの消灯に努めた。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社リミックスポイント 代表取締役社長 高橋 由彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル2階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力の小売事業 ・省エネ関連事業 ビルや工場の高圧施設、家庭向けの低圧施設への電力の販売 「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」におけるエネマネ事業者として当該補助金事業に係わる支援や、EMS、LED等の省エネ機器設備の導入を通じてエネルギー使用量を削減するとともに、主に高圧・特別高圧需要家向けに安価な電力を提供することで、総体的にお客様のエネルギーコスト抑制とCO2排出削減の実現をサポートしています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		エネルギー事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-0347
		ファクシミリ番号	03-6303-0293
		電子メールアドレス	jukyu@remixpoint.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		エネルギー事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-0347
		ファクシミリ番号	03-6303-0293
		電子メールアドレス	jukyu@remixpoint.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問い合わせがあれば対応いたします				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力小売事業に係る推進体制

- ・非化石証書の調達により、排出係数を低減
- ・卒FIT電力の買取
- ・太陽光発電所や小水力発電所の所持を検討しております。

■その他の温暖化対策に係る取り組み方針

- ・お客様に対する省エネ・エネルギーマネジメントに関する業務を積極的に推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再エネプランの供給。卒FIT電力の買取。
お客様に対する省エネ・エネルギーマネジメントに関するコンサル業務を積極的に推進。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	当年度以下	0.358
前年度の計画における目標値	0.485	当年度以下	0.358

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書の購入を行います。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	に向けて努力する	に向けて努力する	に向けて努力する	に向けて努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向けて努力する	導入に向けて努力する	導入に向けて努力する	導入に向けて努力する

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所や小水力発電所の所持を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向けて努力する	導入に向けて努力する	導入に向けて努力する	導入に向けて努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向けて努力する	導入に向けて努力する	導入に向けて努力する	導入に向けて努力する

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達先の検討をしております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所を保有していないため、熱効率の向上に係る処置は実施しません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム(REMS)を提供することにより、現在の電力使用量を把握していただいております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・エネマネとしてEMSの導入やLEDへの変更促進、社用車として水素自動車を利用しています。また、再生可能エネルギーによる発電からの調達、または同発電設備の保有を検討しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社LinkLife 代表取締役 織田 晃宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	福井県福井市梅野町第15号1番地2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電気通信事業法による電気通信事業 ウォーターサーバーの販売・取次業務 その他エネルギーの供給業務及び仲介業務

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		OEM・VNOストック事業本部 第一事業部
	連絡先	電 話 番 号	080-3035-9089
		ファクシミリ番号	03-5798-9892
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名称		OEM・VNOストック事業本部 第一事業部
	連絡先	電 話 番 号	080-3035-9089
		ファクシミリ番号	03-5798-9892
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://eleno.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達を検討する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達を検討する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.490	0.450	0.430
前年度の計画における目標値	0.490	0.450	0.430

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達検討する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーによって発電された電源の、買取提案を受けた際には前向きに検討する

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では自社発電所はございません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

FIT又は卒FIT電気の買取検討

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内でのクールビズの推進、事務所のLED化検討

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ルーク 代表取締役 遠藤健治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市神奈川区平川町10-12

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・OA機器事業 中小企業を中心に複合機・PC等のOA機器の販売をしています。 ・電力小売事業 中小企業や個人宅といった需要家への小売を目的とした電力小売事業を実施して おります。 ・光コラボレーション事業 中小企業や個人宅といった利用者への光コラボレーション回線の販売をしており ます。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	045-488-3008
		ファクシミリ番号	045-491-6911
		電子メールアドレス	denki@rook.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	045-488-3008
		ファクシミリ番号	045-491-6911
		電子メールアドレス	denki@rook.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日 ～ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社4F	
		所在地: 神奈川県横浜市神奈川区平川町10-12	
		閲覧可能時間9:00～18:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 推進体制

- ・弊社は専門部署として設置できるほど大企業ではありませんが、営業部を中心に地球温暖化対策を図るための企画を立案しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.425	0.410	0.399
前年度の計画における目標値	0.425	0.410	0.399

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・今後、再生可能エネルギーからの調達の交渉を視野に入れております。
- 来年度以降CO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	46	0.01%	53	0.01%	100	0.01%
前年度の計画における目標値	46	0.01%	53	0.01%	100	0.01%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再エネメニュープランを利用している需要家に対してkWh分の非化石証書を当て込みますが、(全体を見ると)そもそも再エネメニュープランを利用する需要家が少ない為、利用率もその分大幅に低くなってしまっておりま。今後は再エネメニュープランを利用する需要家を増やしていくよう営業方法等考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、特にございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・当社は、火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・現在、特にございません。
・お客様専用ページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行う事を検討中です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・現在、特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社Looop 代表取締役社長 森田卓巳
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都台東区上野3丁目24番6号 上野フロンティアタワー15階・22階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・太陽光発電所システムの開発・販売・設置・工事・管理・メンテナンス ・自社太陽光発電所の設置・管理 ・独立型太陽光発電システムと周辺機器のインターネット販売 ・自然エネルギーを使用した商品の企画・開発・販売 ・損害保険代理店事業 【取扱保険会社】三井住友海上火災保険株式会社 ・電力小売事業 ・電力小売事業に関わる各種業務委託業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力本部事業推進部調達管理課需給取引チーム
	連絡先	電 話 番 号	03-5846-2325
		ファクシミリ番号	03-6369-3404
		電子メールアドレス	ppsjoyukyu@looop.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		電力本部事業推進部調達管理課需給取引チーム
	連絡先	電 話 番 号	03-5846-2325
		ファクシミリ番号	03-6369-3404
		電子メールアドレス	ppsjoyukyu@looop.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 11 月 30 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://loop.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■基本方針

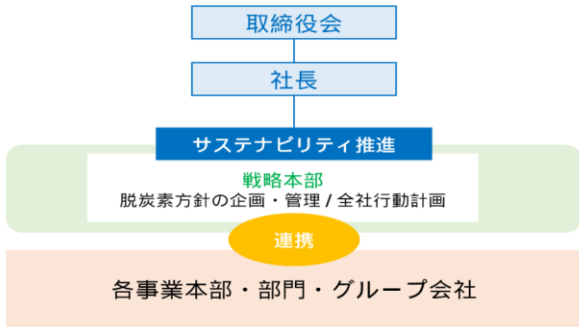
持続可能な仕組みづくりが求められる現代社会において、自らが果たすべき役割と責任を認識し、環境へ与える負荷を減らしていくための継続的改善を実行する。

再生可能エネルギーを普及させる企業としてエネルギーの無駄をなくし、事業活動と環境配慮を両立させ、社会に貢献する企業を目指すために、以下の項目を重点的に推進する。

- 1) 太陽光発電システムの販売や小売事業を通じた、再生可能エネルギーの普及。
- 2) 再生可能エネルギー最大化による二酸化炭素削減、およびCO2クレジットの購入によるCO2排出係数の削減。

3 地球温暖化の対策の推進体制

図で説明いたします



4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.399	0.380	0.370
前年度の計画における目標値	0.413	0.400	0.370

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ①環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達
- ②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達
- ③非化石価値取引市場などの活用
- ④再エネメニュー販売拡大

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	43,218	16.98%	50,000	50.00%	850,000	55.00%
前年度の計画における目標値	39,874	46.00%	50,000	50.00%	850,000	55.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社は、「エネルギーフリー社会の実現」をキャッチフレーズに、太陽光を中心とした自然エネルギーをもっと身近に使いこなせる、自然エネルギーが発電のスタンダードになる社会の実現を目指して、国内外の様々な分野で環境配慮型製品(太陽光発電システム等)及びサービス(再生可能エネルギーを主要電源の一つとする電力小売事業)を提供する環境ビジネスを展開しております。

・なお、当社は、平成29年6月1日付で長野県諏訪市に長野支店を開設。県内における再生可能エネルギーの普及・供給拡大に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの利用を主としているため、現時点で具体的な計画はない

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■低圧電力供給の料金プランにて基本料金を0にし完全従量制を採用することで、一般需要家に対して省エネのインセンティブが働くようにしている

■家庭向け太陽光発電システムの販売にてFIT価格よりも高い余剰買取プランを提示することでシステムの導入を促し、再生可能エネルギーの普及を促進している

■主に家庭向けの太陽光発電を設置、あるいは今後設置予定の需要家に対して、余剰買取、蓄電池併設、電力供給をセットにしたスキームの開発を完了した

■電力需要ピーク期には節電を目的とした新サービスを実施。節電量に応じたインセンティブを付与することで省エネ行動を促している

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当社は、太陽光発電等、再生可能エネルギーによる発電システムを温室効果ガスの削減効果の大きい環境配慮型商品と捉えるとともに、再生可能エネルギーを主要電源の一つとする電力小売事業も同じく温室効果ガス削減効果の大きい環境配慮型サービスと捉えており、その売上計画とリンクしたCO2削減目標を設定して温暖化対策に取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社レクスポート 代表取締役 栗田省三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	神奈川県川崎市宮前区宮崎2-6-10宮崎台ガーデンオフィス2階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、株式会社良知経営グループの株式会社パスポートの業務スーパーや関連会社(高圧)および外部のお客様に対して、電力供給を実施しております。 発電事業に関しては東京電力管内にFIT太陽光発電所および非FIT太陽光発電所を所有しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		株式会社レクスポート 環境エネルギー事業本部 事業開発第3部 小売電気事業課
	連絡先	電 話 番 号	044-863-6152
		ファクシミリ番号	044-863-6153
		電子メールアドレス	info@r-epco.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		株式会社レクスポート 環境エネルギー事業本部 事業開発第3部 小売電気事業課
	連絡先	電 話 番 号	044-863-6152
		ファクシミリ番号	044-863-6153
		電子メールアドレス	info@r-epco.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 01 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社				
		所在地: 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-6-10宮崎台ガーデンオフィス2階				
		閲覧可能時間9:00-17:00				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
卸電力取引所からの調達に加え、太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
太陽光発電等再生可能エネルギー発電所の建設を実施。今後も太陽光発電当再生可能エネルギー発電所の建設を検討中。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.501	0.500	0.300
前年度の計画における目標値	0.501	0.500	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所からの電気調達を実施し、今後再生可能エネルギーの調達量を増やし、CO₂排出係数削減を検討中

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	389	10.00%	778	20.00%	1,000	30.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	4,000	7.00%	10,000	10.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を今後も検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、弊社で未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に関しては検討中です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、火力発電所については弊社では検討しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

負荷率平準化を促進するため、夜間電力等の料金メニュー作成を検討中

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・請求書等の書類の電子化を検討中。
- ・弊社の業務内における紙利用の改善を通して、ごみ排出量削減を検討中

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社LENETS 代表取締役 篠田 光宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	長野県長野市丹波島2-9-10

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 応援でんき®という名称で一般家庭や法人などの需要家への電力小売事業を実施しています。 ・脱炭素支援事業 再生可能エネルギーの導入、温室効果ガス排出量の可視化、電気使用量の削減のご提案を行い、企業の脱炭素経営を支援します。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		株式会社LENETS
	連絡先	電 話 番 号	050-5370-3804
		ファクシミリ番号	026-284-1444
		電子メールアドレス	info@lenets.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社LENETS
	連絡先	電 話 番 号	050-5370-3804
		ファクシミリ番号	026-284-1444
		電子メールアドレス	info@lenets.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 03 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	電話による問い合わせに対応します	

2 地球温暖化の対策の取組方針

温室効果ガスの排出削減をし、脱炭素社会を構築していくことを目指します。

■ 電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーを利用した電源調達の検討
- ・非化石証書の購入の検討

■ 脱炭素に向けた取組方針

- ・脱炭素を推進し、需要家へ脱炭素社会に向けた取り組みの提案

3 地球温暖化の対策の推進体制

エネルギー供給に関わる総合的な判断を行うエネルギー事業体制を構築しています。
本社管理部内に電力小売事業の担当および脱炭素支援事業の担当を配置し、情報共有をしています。

・電力小売

再生可能エネルギーを利用した電源調達、非化石証書の購入をするための体制を整え、再生可能エネルギーを利用した電源調達先の検討を行っています。

・脱炭素支援

法人向けに、自家消費型太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入や、CO₂排出量を可視化して削減する取り組みを支援するクラウド型ソフトの導入、電気使用量削減に向けた省エネシステムの導入を提案する体制を構築しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.469	0.469以下	極力低減
前年度の計画における目標値	0.470	0.470以下	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーを利用した電源調達および非化石証書取引により、数値の低減に努めて参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書の購入などを通じて、継続的に排出係数の削減に取り組んでいきます。
再生可能エネルギーを利用した電源の調達を検討します。
具体的な数値目標は検討中です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、計画はないです。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力使用状況をWEB上の需要家のマイページから確認できるようにし、「30分値」、「日別」、「月別」ごとにグラフにして節電に取り組みやすくしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内のクールビズ、ウォームビズを奨励し、冷暖房を適切に使用することで社内の節電に取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	レモンガス株式会社 代表取締役 赤津 欣弥
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区港南1-6-31 品川東急ビル4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、家庭用や事務所といった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業 を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		エネルギーソリューション部 電気事業推進室
	連絡先	電 話 番 号	03-5462-3269
		ファクシミリ番号	03-5462-3259
		電子メールアドレス	info-electrical-dept@lemongas.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		エネルギーソリューション部 電気事業推進室
	連絡先	電 話 番 号	03-5462-3269
		ファクシミリ番号	03-5462-3259
		電子メールアドレス	info-electrical-dept@lemongas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 01 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせ時に個別に対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・自治体の太陽光発電からの電力購入を検討中です。
- 電力調達に係る取組方針
 - ・加入するバランスンググループに委任しています。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・検討中です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
 - 検討中です。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - 検討中です。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.547	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	0.460	当年度以下	当年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

短期的には仕入先の計画に依ります。
長期的には再生可能エネルギーの電源調達を検討しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

仕入先の計画は利用拡大です。
長期的には再生可能エネルギーの電源調達を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

仕入先の計画は利用拡大です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

検討中です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

検討中です。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	Y.W.C.株式会社 代表取締役 白木 良太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	愛知県名古屋市中区錦二丁目10番13号 SC錦ANNEX4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 ご住居から工場まで幅広い需要家様に小売を目的とした小売電気事業を実施して おります。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		Y.W.C.株式会社 新規事業部
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@terace-denki.com
公 表 の 担当部署	名称		Y.W.C.株式会社 新規事業部
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@terace-denki.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 28 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://terace-denki.com/				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギー普及促進のための電源調達、サービスの企画等について、会議を設け地球温暖化対策に取組みいたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力事業に係る部署にてサービスの企画、電源調達の方針を協議し、代表取締役以下の会議で経営判断を行うといった体制をとっております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーを活用した電源調達、サービスの企画によりCO₂排出係数の削減に努めてまいります。目標値については今後、具体的な取組みを社内協議し算出させていただきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーを利用した電力調達の検討および、プラン作成を社内で協議いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーを利用した電力調達の検討および、プラン作成を社内で協議いたします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社では火力発電設備を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家様専用マイページにCO2排出量の表示の検討をいたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

以下の対策を検討してまいります。

- ・当社ホームページに地球温暖化対策の具体例を記載したページの掲載。
- ・当社事務所のエアコンの温度設定を見直し。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	綿半パートナーズ株式会社 代表取締役 野原 勇
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	長野県飯田市北方1023番地1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・当社グループの共同仕入れ ・プライベートブランド商品の開発 ・ECサイトの運営 ・当社グループの販売促進 ・小売電気事業 中部電力、東京電力管内の当社従業員に対し福利厚生として電力を供給

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		綿半パートナーズ株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-3341-2766
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	denryoku@watahan.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		同上
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 28 日 ～ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 綿半パートナーズ株式会社 東京事業所	
		所在地: 東京都新宿区四谷一丁目4番地	
		閲覧可能時間 平日10:00～15:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

◆経営方針

「地域に寄り添い 地域とともに新しい価値を創造する」
暖簾、地域、環境の3つの柱をもとに地域経済に貢献していく。

◆サステナビリティへの取り組み

「子供たちの未来のために持続可能な社会の実現に取り組めます」

◆CO2実質排出量 目標値:2030年度50%、2040年度0%(2013年度比)

グループ内事業所及びサプライチェーンを含む事業所へCO2フリー電力の供給の検討等。

3 地球温暖化の対策の推進体制

サステナビリティ、温暖化対策計画については、綿半ホールディングス経営戦略室・広報室を中心に→各グループ会社の管理部門→各事業所・工場・店舗・サプライチェーンなどに対して温室効果ガス削減に向けての取り組みを推奨

小売電気事業については、綿半ホールディングス経営戦略室による企画・方針管理のもと、綿半パートナーズ総務ユニットにて運営・実務管理を行っていく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.450	0.350
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度は需要家数、供給電力量を20%以上増やす計画のため、排出係数は横ばいに設定。次年度は10%減、2030年目途に調整後排出係数0.35kgを目標とする。FIT等再生可能エネルギー調達や再エネ発電所からの直接調達を検討していく。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	70	10.00%	300	40.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度は需要家数、供給電力量を20%以上増やす計画のため、排出係数は横ばいに設定。次年度は10%減、2030年
目途に調整後排出係数0.35を目標とする。FIT等再生可能エネルギー調達や再エネ発電所からの直接調達を検討して
いく。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状未検討

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は現在も、将来にわたっても保有の予定なし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対し、30分単位の電気の使用状況を把握できるWEBシステムを提供しています。
同システムでは、前年同日、同月の電気使用量と比較できるため節電に貢献できると考えています。
再生可能エネルギー電力の安定供給が構築され次第、CO2フリー電力プランのPRを進めていく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

リユース推進事業、廃棄物の削減

綿半リサイクルステーションの運営により、地域の皆さんからペットボトルや缶、古紙の回収に取り組んでいる。

自社店舗等への太陽光パネル設置推進

従来品の1／3の重量の軽量太陽光パネルを開発。屋根荷重関係で設置できなかった建物へのパネル設置を可能にする商品のため販売・施工と通じ温暖化対策に貢献する。

新潟県に森林を保有し、植林と伐採の量をコントロールすることで豊かな森林の育成に取り組んでいる。

グループ内小売店舗でのマイバック利用推進、発砲スチロールや包装トレーの削減を通じ、プラスチック使用量の削減に取り組む。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ワタミエナジー株式会社 代表取締役 清水 邦晃
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田1丁目1番3号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	ワタミエナジー株式会社では、ワタミグループ100%の子会社であり、以下の3つの事業を行っています。 1.再生可能エネルギー事業 風力発電・太陽光設備の開発・運転管理、その他再生可能エネルギーの開発など。風車1～3号機(秋田県)、ルーフソーラー5拠点、メガソーラー2プロジェクトに関わりました。また、2021年度から九州の臼杵市でバイオマス発電を開始しています。 2.電力小売り事業 2020年度より再生可能エネルギー普及に寄与するため、売上の1%を再生可能エネルギー開発に投資する取り組みを開始しており、2022年に岩手県陸前高田市でソーラーシェアリングを稼働しました。また、RE100や排出係数ゼロの達成に活用できる「再エネ100プラン」の提案・供給を開始しています。 3.地域電力支援事業 資源の地域内循環を目的とし、地域電力の立ち上げ、運営を支援しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03 - 5737 - 2816
		ファクシミリ番号	03 - 5735 - 6636
		電子メールアドレス	info-pps@watami.net
公 表 の 担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03 - 5737 - 2816
		ファクシミリ番号	03 - 5735 - 6636
		電子メールアドレス	info-pps@watami.net

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 09 月 01 日 ～ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署お問い合わせください		

2 地球温暖化の対策の取組方針

1.電力調達に関わる取り組み

現在は、全国5か所に太陽光発電所、秋田県にかほ市の風力発電の設置、北海道の厚真・むかわのメガソーラー電源の一部調達と中部では小水力発電から調達行っており、九州臼杵市で以前より建設していたバイオマス発電が2021年度より稼働・供給を開始し、仕入れるだけではなく、追加性についての取り組みも行っています。これらにより再生可能エネルギー(FIT電気+非FIT電気)の電源構成比率を増加できています。

2.その他の温暖化対策に係る推進体制

自グループの環境活動を推進してきた経験より、需要家に対して「見える化」データによる省エネサービスを提供しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

1.再生可能エネルギー投資による推進体制

弊社は再エネを調達するだけでなく「追加性」を考え、2020年度より、売上の1%を再エネに投資する取り組みを行い、電源開発などに寄与して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	2022年度以下	2023年度以下
前年度の計画における目標値	0.430	2021年度以下	2022年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

長期的には排出係数ゼロが目標ですが、現在は調達先やコスト面の折り合いが付かないこともあり、対処的に排出係数を操作するにとどまっています。ただし、排出係数が高まってしまうことは、社会情勢に反することであり、わずかながらでも削減し続けることが弊社の使命であるとして、目標設定を致しました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,553	8.69%	1,600	9.00%	4,000	20.00%
前年度の計画における目標値	1,973	11.00%	2,000	12.00%	4,000	20.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

新規の調達先の確保などにより、再エネ比率向上に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0	0	0	0	0
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、計画はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社はエネルギーマネジメントシステムを活用した省エネルギー推進の取組を通して、地球温暖化対策を講じていきます。
一般家庭向け電力をご利用の需要家様へは、前日の電気使用データを活用したEメールサービスを提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

2020年度より「売上の1%を再エネ電源に投資」し、すでにある電力を使用すると同時に、再エネ電力電源を追加し、量の底上げに寄与しております。また、2020年度より、大分県臼杵市で得られた木材を利用した、バイオマス発電事業を開始し、地域へ供給をしております。
更に、社内では下記により省エネに努めます。

- ・5月～10月のクールビズの実施による、空調に使用する電力の低減。
- ・キャノピースイッチを用いた、不必要照明の消灯による消費電力の削減。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ワンワールドエナジー株式会社 代表取締役 若濱真之介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内3-3-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		ワンワールドエナジー株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-6821-0019
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@oneworld-energy.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		ワンワールドエナジー株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-6821-0019
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@oneworld-energy.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 05 日		～	2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問合せに対し個別に対応				

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針について検討中。

3 地球温暖化の対策の推進体制

推進体制を整備中。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状の排出係数維持を目標とします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特にありません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。